

教 育 費

1 事務局

◎事務局諸費

○事務局諸費

(1) 学齢簿システム・就学援助システム【学校教育課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
726,000 円		726,000 円					
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
					726,000 円		
備考	令和元年度は就学援助システムの導入経費を負担しましたが、令和 2 年度からはシステムの使用料のみの負担となったことから、決算額が減少しました。						

【事業内容】

これまで紙ベースで管理していた児童生徒の転出入や氏変更等の情報をデジタル管理するため、平成 30 年度に住民基本台帳システムと連携した学齢簿システムを導入し、令和元年度から稼働しました。また、令和元年度に、就学援助の認定事務をより迅速かつ正確に行うため、課税台帳システムと連携した就学援助システムを導入し、令和 2 年度から稼働しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
事業費	648,000 円	931,400 円	726,000 円
うち一般財源	648,000 円	931,400 円	726,000 円

◎看護師配置事業費

○看護師配置事業費

(1) 看護師配置事業費【学校教育課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
4,512,000 円		4,070,432 円				441,568 円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
	1,356,000 円				2,714,432 円		
備考	会計年度任用職員制度の導入に伴い、期末手当を支給することになったことから、決算額が増加しました。						

【事業内容】

医療的ケアが必要な児童生徒のサポートを行うため、中央小学校及び第一中学校に看護師を配置しています。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
雇用人数	2 人	4 人	3 人
雇用人数（常勤換算）	1 人	2 人	1.5 人
支給金額	2,425,821 円	3,516,354 円	4,070,432 円
うち一般財源	2,425,821 円	3,516,354 円	2,714,432 円

- ※ 雇用人数は、3月31日現在の人数を記載。
 ※ 令和元年度までの支給金額は、事務局諸費で計上しています。

◎要配慮児童生徒支援員配置事業費

○要配慮児童生徒支援員配置事業費

(1) 児童生徒支援員（通常学級）配置事業費【学校教育課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
18,472,000円		15,265,974円				3,206,026円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他		一般財源	
						15,265,974円	
備考	勤務時間数が見込みより少なかったことから、不用額が生じました。						

【事業内容】

通常学級において、特別な教育的配慮の必要な児童生徒に対し、安全の確保及び学習生活上のサポートを行うため、児童生徒支援員（通常学級）を配置しています。（令和元年度までは要配慮児童生徒支援員として配置）

【活動指標・成果指標】

指標名	平成30年度	令和元年度	令和2年度
雇用人数	12人	11人	11人
雇用人数（常勤換算）	11.5人	10.5人	10.5人
支給金額	16,862,382円	15,210,738円	15,265,974円
	うち一般財源	16,862,382円	15,210,738円

- ※ 雇用人数は、3月31日現在の人数を記載。
 ※ 令和元年度までの支給金額は、事務局諸費で計上しています。

◎学級事務支援員配置事業費

○学級事務支援員配置事業費

(1) 学級事務支援員配置事業費【学校教育課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
12,326,242円		12,230,945円				95,297円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他		一般財源	
						12,230,945円	
備考	県から学級事務支援員と同様の業務を行うスクール・サポート・スタッフの加配があり、合計12名を当該職に任用替えをしたことから、決算額が減少しました。						

【事業内容】

小中学校の学級担任が行う教材作りや提出物等の確認業務などの事務負担を軽減し、教員が子どもと向き合う時間を確保するため、市内全小中学校に学級事務支援員を配置しています。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成30年度	令和元年度	令和2年度
雇用人数	31人	29人	19人
スクール・サポート・スタッフ（県職）の配置人数	0人	2人	12人

支給金額	15,620,977 円	14,790,570 円	12,230,945 円
うち一般財源	15,620,977 円	14,790,570 円	12,230,945 円

※ 雇用人数は、3月31日現在の人数を記載。

※ 令和元年度までの支給金額は、事務局諸費で計上しています。

◎音楽専科教員配置事業費

○音楽専科教員配置事業費

(1) 音楽専科教員配置事業費【学校教育課】

【予算・決算】

予算現額	決算額			翌年度繰越額	不用額
4,577,730 円	4,252,713 円				325,017 円
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
					4,252,713 円
備考	会計年度任用職員制度の施行に伴い、勤務時間の長いフルタイム会計年度任用職員の人件費については、一般職人件費からの支出となったことから、決算額が減少しました。				

【事業内容】

12学級以下の規模の小学校で、県から音楽専科教員が配置されない場合に、学級担任とチームティーチングにより音楽の授業を行うため、音楽指導に優れた技能を有する方を採用し配置しています。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成30年度	令和元年度	令和2年度
雇用人数	5人	5人	パートタイム会計年度任用職員：3人 フルタイム会計年度任用職員：2人
雇用人数（常勤換算）	4人	3.5人	3.5人
支給金額	9,209,443 円	8,016,008 円	4,252,713 円 (一般職人件費：5,252,592 円)
うち一般財源	9,209,443 円	8,016,008 円	4,252,713 円 (一般職人件費：5,252,592 円)

※ 雇用人数は、3月31日現在の人数を記載。

※ 令和元年度までの支給金額は、事務局諸費で計上しています。

◎特別支援学級支援員配置事業費

○特別支援学級支援員配置事業費

(1) 児童生徒支援員（特別支援学級）配置事業費【学校教育課】

【予算・決算】

予算現額	決算額			翌年度繰越額	不用額
96,563,758 円	91,931,565 円				4,632,193 円
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
					91,931,565 円
備考	新たな特別支援学級の開設に伴い、雇用人数を増やしたことから、決算額が増加しました。また、勤務時間数が見込みより少なかったことから、不用額が生じました。				

【事業内容】

特別支援学級に就学している児童生徒一人一人の状況に合わせ、きめ細かな指導を行うため、学級担任の補助を行う児童生徒支援員（特別支援学級）を配置しています。（令和元年度までは特別支援学級支援員として配置）

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
雇用人数	48 人	46 人	53 人
雇用人数（常勤換算）	46 人	45 人	52.5 人
支給金額	75,200,686 円	72,186,211 円	91,931,565 円
うち一般財源	75,200,686 円	72,186,211 円	91,931,565 円

- ※ 雇用人数は、3月31日現在の人数を記載。
- ※ 令和元年度までの支給金額は、事務局諸費で計上しています。

◎サポートティーチャー配置事業費

○サポートティーチャー配置事業費

(1) サポートティーチャー配置事業費【学校教育課】

【予算・決算】

予算現額	決算額			翌年度繰越額	不用額
115,418,163 円	112,937,090 円				2,481,073 円
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
					112,937,090 円
備考	新型コロナウイルス感染拡大防止対策に伴う学校臨時休業による学校の授業日数の減を補うため、夏季休業期間中に授業を実施したことから年間勤務日数が増加したことに加え、会計年度任用職員制度の導入に伴い期末手当を支給することになったことから、決算額が増加しました。また、期末手当の支給対象となる職員が見込みよりも少なかったことから、不用額が生じました。				

【事業内容】

一人一人の児童生徒にきめ細かい指導を行うため、市で独自に教員免許を有する者をサポートティーチャーとして雇出し、全小中学校に配置しています。サポートティーチャーは、学級担任と協力し個別指導や少人数など算数及び数学の授業における学習サポートを行っています。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	
雇用人数	54 人	56 人	57 人	
雇用人数（常勤換算）	48 人	48 人	49 人	
全国学力状況 調査点数	小 6：算数	94.5 点	96.1 点	中止
	中 3：数学	93.8 点	92.0 点	—
支給金額	94,031,250 円	93,130,675 円	112,937,090 円	
うち一般財源	94,031,250 円	93,130,675 円	112,937,090 円	

- ※ 雇用人数は、3月31日現在の人数を記載。
- ※ 全国学力状況調査点数は、全国平均を 100 とした場合の点数
- ※ 令和 2 年度の全国学力状況調査は、新型コロナウイルス感染拡大防止対策のため実施していません。

◎小規模特認校講師配置事業費

○小規模特認校講師配置事業費

(1) 小規模特認校講師配置事業費【学校教育課】

【予算・決算】

予算現額	決算額			翌年度繰越額	不用額
2,649,940 円	2,580,842 円				69,098 円
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
					2,580,842 円
備考	令和元年度は募集から雇用に至るまでに時間を要し 9 月からの配置となりましたが、令和 2 年度は 4 月当初から雇用できたことから、決算額が増加しました。				

【事業内容】

小規模特認校である福田第二小学校において、二つの学年で合計 16 名以下の複式学級が発生する場合は、児童の学習進度の遅れを解消するため、小規模特認校講師を配置しています。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
雇用人数	1 人	1 人	1 人
雇用人数（常勤換算）	1 人	1 人	1 人
支給金額	2,363,197 円	1,354,796 円	2,580,842 円
	うち一般財源	2,363,197 円	1,354,796 円

※ 雇用人数は、3 月 31 日現在の人数を記載。

◎補習等アシスト事業費

○補習等アシスト事業費

(1) 補習等アシスト事業費【指導課】

【予算・決算】

予算現額	決算額			翌年度繰越額	不用額
8,555,000 円	7,562,404 円				992,596 円
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
		4,408,000 円			3,154,404 円
備考	新型コロナウイルス感染拡大防止対策に伴う臨時休業により、土曜授業の実施回数が減少したことから、決算額が減少しました。また、感染状況を考慮し、サポートティーチャーやアシスタント等の参加を取りやめた学校もあり、賃金や講師謝礼が見込みを下回ったことから、不用額が生じました。				

【事業内容】

ゆとりのある教育活動の中で、きめ細かで質の高い指導を行い、市内全ての児童生徒に均等な学習機会を提供することを目的として、全小中学校で月 1 回程度、土曜授業を実施しています。指導する教員のほかにサポートティーチャー、児童生徒支援員を配置するとともに、地域の方や大学生をアシスタントとして派遣し、学校の実態に応じて少人数授業や習熟度別学習なども行っています。令和 2 年度は、11 回の実施を予定していましたが、新型コロナウイルス感染拡大防止対策に伴う臨時休業のため、8 回の実施となりました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
土曜授業実施回数	13 回	13 回	8 回
アシスタント人数 (ボランティアを含む)	小学校	128 人	110 人
	中学校	17 人	8 人
	合計	145 人	118 人
事業費	14,249,221 円	12,923,436 円	7,562,404 円

うち一般財源	5,690,221 円	6,967,436 円	3,154,404 円
--------	-------------	-------------	-------------

◎外国籍児童・生徒、帰国児童・生徒日本語教育事業費

○外国籍児童・生徒、帰国児童・生徒日本語教育事業費

(1) 外国籍児童・生徒、帰国児童・生徒日本語教育事業費【指導課】

【予算・決算】

予算現額	決算額			翌年度繰越額	不用額
4,150,000 円	4,150,000 円				
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
					4,150,000 円
備考					

【事業内容】

外国籍児童生徒及び帰国児童生徒のうち、日本語指導を特別に必要とする児童生徒に対し、日本語の能力を向上させ、早く学校生活に慣れさせることを目的として、重点的な日本語指導を実施しています。外国籍や帰国児童生徒の個々の能力に応じた教材を用いて日本語指導を行うことで、徐々に日本語を習得し、学校生活に適應できるようにするとともに、日本語の習熟度に応じて、授業で使用している教科書等も用いて指導を行うことで、授業内容をより深く理解できるよう配慮しています。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
日本語教育 実施児童生徒数	小学校	46 人	60 人	61 人
	中学校	17 人	15 人	20 人
	合計	63 人	75 人	81 人
事業費		4,150,000 円	4,149,991 円	4,150,000 円
うち一般財源		4,150,000 円	4,149,991 円	4,150,000 円

◎適応指導学級管理運営事業費

○適応指導学級管理運営事業費

(1) 適応指導学級管理運営事業費【指導課】

【予算・決算】

予算現額	決算額			翌年度繰越額	不用額
3,169,489 円	2,849,830 円				319,659 円
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
					2,849,830 円
備考					

【事業内容】

不登校児童生徒に対し、各教科の学習や体験学習、集団活動の場を設け、学校復帰に繋げることを目的として、適応指導学級を青少年センター内と関宿会館内の 2 か所に設置し、不登校対策の強化を図っています。また、不登校児童生徒の保護者を対象にした「保護者の会」を開催し、スクールカウンセラーなどによる講演会や保護者同士の懇談会を行うなど、不安を抱える保護者を支援する場としています。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
適応指導学級 利用者数	野田地域	38 人	27 人	27 人
	関宿地域	5 人	7 人	5 人
登校可能となった利用者数		19 人	22 人	24 人
教科指導員雇用人数		7 人	7 人	7 人
保護者の会	開催回数	4 回	4 回	2 回
	延べ参加者数	55 人	24 人	15 人
事業費		2,893,430 円	2,843,564 円	2,849,830 円
うち一般財源		2,893,430 円	2,843,564 円	2,849,830 円

◎教育相談管理運営事業費

○教育相談管理運営事業費

(1) 教育相談運営事業費【指導課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
20,949,383 円		19,337,796 円				1,611,587 円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他		一般財源	
						19,337,796 円	
備考	ひばり教育相談員の勤務日数が見込みを下回ったことから、不用額が生じました。						

【事業内容】

ア ひばり教育相談等

児童生徒の悩みの軽減、解消を図るため、ひばり教育相談員が電話・来所相談を継続的に行い、不登校や学校生活上の悩みを持つ児童生徒及び保護者の相談に対応しています。カウンセラーは、長期的な支援を要する児童生徒や保護者を中心に、継続的な来所相談を行い、スクールカウンセラーは来所相談に加えて、小中学校に出向いて、悩み等の解決に向け保護者や本人のカウンセリングや教員への助言を行っています。また、ひばり教育相談員が学校訪問し、目的・期間を決めて直接支援を行っています。

イ 特別支援教育

野田市に在住するLD(学習障害)・ADHD(注意欠陥多動性障害)・高機能自閉症等の幼児児童生徒を含め、障がいのある幼児児童生徒に対する支援体制の整備を促進するため、野田市特別支援連携協議会において特別支援教育体制と連携の在り方等について協議し、医療・福祉・学校等の連携体制の強化を図っています。

また、特別な教育的ニーズのある幼児児童生徒への望ましい教育的対応等について、専門的な提言や助言を行うため、野田市特別支援教育専門家チームにおいて事例検討会や巡回指導を行っています。さらに、平成30年度からは、就学相談員2名を雇用して、小中学校に入学を予定している保護者等から就学に対する相談を受けています。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
不登校児童生徒数	197 人	203 人	242 人
ひばり教育相談員人数	11 人	11 人	11 人
カウンセラー人数	1 人	1 人	1 人
スクールカウンセラー人数	2 人	2 人	2 人
就学相談員	2 人	2 人	2 人

ひばり教育 相談	電話相談件数	33 件	21 件	74 件
	面接実施件数	2,803 件	2,524 件	1,519 件
	訪問実施件数	123 件	79 件	108 件
巡回教育相談	実施校数	17 校	16 校	16 校
	相談件数	238 件	268 件	116 件
学校訪問	実施校数	15 校	13 校	9 校
	訪問回数	642 回	542 回	157 回
特別支援教育連携協議会 開催回数		3 回	3 回	1 回
特別支援教育 専門家チーム	事例検討会 開催回数	5 回	5 回	4 回
	巡回指導回数	7 回	8 回	7 回
事業費		17,792,571 円	19,417,833 円	19,337,796 円
うち一般財源		17,792,571 円	19,417,833 円	19,337,796 円

(2) SNS等を活用した相談事業【指導課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
915,366 円		903,514 円				11,852 円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
	903,000 円				514 円		
備考							

【事業内容】

いじめが社会的な問題になっていることを受け、いじめ防止対策の一環として、全中学生を対象にスマートフォンやパソコン等によりいじめを匿名で教育委員会に相談・通報できる専用アプリを平成30年度から導入し、いじめの防止と早期発見に努めています。また、いじめの傍観者にならないという意識を高めるために、全中学校の1年生を対象として、学校でいじめを認識したときに、どのような行動をとるかを考えたり、話し合ったりする授業を実施しています。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成30年度	令和元年度	令和2年度
アプリのダウンロード件数		163 件	235 件	271 件
相談件数		16 件	23 件	16 件
内 訳	相談終了件数	14 件	22 件	16 件
	経過観察件数	2 件	1 件	0 件
事業費		1,053,138 円	887,800 円	903,514 円
うち一般財源		138 円	800 円	514 円

(3) いじめ問題対策委員会の設置【指導課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
266,500 円		266,500 円					
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
					266,500 円		

備考	
----	--

【事業内容】

いじめ防止対策推進法第28条第1項に規定する重大事態が生じたことから、野田市いじめ問題対策委員会条例に基づき、第三者委員会である「野田市いじめ問題対策委員会」を設置しました。委員会の委員は、医師、弁護士、学識経験者等の専門的知識を有する5人で構成され、事実の解明と再発防止策について、慎重な調査審議を行いました。

令和3年2月8日に、「野田市いじめ問題対策委員会」から教育長に答申があり、調査報告書が提出されました。また、「野田市いじめ問題対策委員会」の委員の任期は、答申が行われた日までとなっているため、この日で任が解かれました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成30年度	令和元年度	令和2年度
委員会開催回数	—	4回	8回
聞き取り回数	—	4回	1回
事業費	—	208,000円	266,500円
うち一般財源	—	208,000円	266,500円

(4) スクールサポーター・スクールサポートカウンセラーの配置【指導課】

【予算・決算】

予算現額	決算額			翌年度繰越額	不用額
11,725,251円	11,426,930円				298,321円
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
					11,426,930円
備考	スクールサポートカウンセラーを増員したことから、決算額が増加しました。				

【事業内容】

児童生徒の学校生活の安定及び学校教育の進展を図ることを目的として、学校からの要請に応じて、生徒指導上の問題への対応について助言を行う警察OBのスクールサポーターと、児童生徒及び保護者に対してカウンセリングを行う臨床心理士のスクールサポートカウンセラーを配置し、児童生徒の問題行動及び悩み相談などに対して直接的・間接的な指導や支援を教員とともに行っていきます。

本市において児童虐待事件（平成30年度）や自死事案（令和元年度）が発生したことを受け、児童生徒の心のケアをより積極的に支援できるように、令和2年度はスクールサポートカウンセラーを1名増員し、2名体制としました。

これにより、緊急時の配置要請があった学校や新型コロナウイルス感染症の陽性者が出た学校等に、スクールサポーターやスクールサポートカウンセラーを派遣することができました。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成30年度	令和元年度	令和2年度	
スクールサポーター	雇用人数	1人	1人	1人	
	派遣校数	小学校	2校	1校	4校
		中学校	1校	4校	2校
	配置日数	小学校	135日	15日	106日
中学校		37日	161日	57日	
スクールサポートカウンセラー	雇用人数	1人	1人	2人	
	派遣校数	小学校	6校	5校	14校

	中学校	2校	1校	5校
配置日数	小学校	135日	108日	165日
	中学校	42日	35日	57日
事業費		6,926,685円	7,123,791円	11,426,930円
うち一般財源		6,926,685円	7,123,791円	11,426,930円

◎地域教育プラットフォーム事業費

○地域教育プラットフォーム事業費

(1) 地域教育プラットフォーム事業費【指導課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
9,660,000円		8,077,165円				1,582,835円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
		5,323,000円			2,754,165円		
備考	新型コロナウイルス感染拡大防止対策に伴う臨時休業により事業が中止となったことから、不用額が生じました。						

【事業内容】

地域の教育資源を積極的に活用し、地域全体で児童生徒と学校を支援するため、中学校区を単位として設置された学校支援地域本部に地域教育コーディネーターを設置し、学校の支援要望に応じて支援ボランティアとの連絡調整を行い、地域の様々な教育資源を学校教育に導入し活用を図ることにより、学校教育の質の向上、地域の教育力の再構築及び開かれた学校づくりを促進しています。学校支援地域本部では、学習支援（わくわく理科・授業補助・読み聞かせなど）・学校教育環境整備（校舎補修や樹木剪定など）・図書館の環境整備（図書館運営サポートなど）・キャリア教育（職場体験事業支援・社会人講演会など）に関する活動を行っています。

令和2年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止対策のため、会議等は書面開催としました。

また、緊急事態宣言や臨時休業等により、急遽予定を変更、中止することがありましたが、感染対策を講じられる活動を中心に実施するとともに、オンライン等を活用した取組を実施しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成30年度	令和元年度	令和2年度
学校支援地域本部実行委員会 実施回数	2回	2回	中止
地域教育コーディネーター 説明会及び連絡会実施回数	5回	5回	2回
地域教育コーディネーター 人数	28人	25人	24人
事業費	12,183,607円	11,954,036円	8,077,165円
うち一般財源	4,143,607円	5,780,036円	2,754,165円

◎研究指定校費

○研究指定校費

(1) 研究指定校費【指導課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
66,000円	66,000円		

決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
					66,000 円
備考					

【事業内容】

市内共通研修テーマ「主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善～小中連携教育の推進をとおして～」に向け、教職員の指導力向上と授業改善を図るために「研究指定校」が主体的研究・研修を推進するもので、公開授業研究会を実施し市内に研究成果を広めています。令和2年度の各指定校における研究テーマは下表のとおりです。

指定校名	教科・領域	研究テーマ
尾崎小学校	国語科	どの子も「わかる・できる」国語科授業づくり ～ユニバーサルデザインの視点を取り入れた授業改善～
柳沢小学校	全教科・全領域 (学校人権教育)	「自他を大切にし、協働できる児童の育成」 ～人権尊重の視点に立った学校経営・授業づくりを通して～
宮崎小学校	国語科	進んで自分の思いや考えを伝え合うことのできる児童の育成 ～一人一人の「わかる」「できる」を大切にした国語科指導を目指して～

【活動指標・成果指標】

指標名		平成30年度	令和元年度	令和2年度
研究指定校数	小学校	9校	3校	3校
	中学校	3校	0校	0校
	合計	12校	3校	3校
事業費		1,005,335 円	64,000 円	66,000 円
	うち一般財源	605,335 円	64,000 円	66,000 円

◎子ども未来教室事業費

○子ども未来教室事業費

(1) 子ども未来教室事業費【生涯学習課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
24,026,000 円		22,094,310 円				1,931,690 円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
		8,835,000 円			13,259,310 円		
備考	新型コロナウイルス感染拡大防止対策のため、実施期間を短縮したことや一部の会場では臨時休講を行ったことから、決算額が減少するとともに不用額が生じました。						

【事業内容】

平成29年度から、市内の公立中学生のうち希望する全生徒を対象に、基礎学力の向上や学習習慣の定着、学習に対する興味関心を高めるため、無料で学習支援を行う「子ども未来教室」を開始し、平成30年度からは、授業への理解の差が目立ってくる小学校3年生も対象として実施しています。

子ども未来教室は、特定非営利活動法人ワーカーズコープに業務委託し、小学生は、小学校20校の特別教室等を会場に、週1回、国語・算数を放課後に45分間実施し、中学生は、10か所の公民館、2か所のコミュニティ会館及び1か所の中学校を会場に、週1回、数学と英語を中心に午後7時から9時まで実施しています。

令和2年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止対策のため、開催期間を短縮し、小学生の部を7月13日から10月30日まで、中学生の部を7月6日から令和3年1月7日までとし、一部の会場では臨時休講しました。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
小学校 3 年生	開講回数	15 回	16 回	10 回
	受講登録者数	518 人	441 人	459 人
	延べ受講登録者数	7,588 人	7,367 人	4,353 人
	延べ出席者数	7,193 人	6,857 人	4,153 人
	出席率	94.8%	93.1%	95.4%
中学校 1 年生	開講回数	44 回	40 回	24 回
	受講登録者数	233 人	212 人	154 人
	延べ受講登録者数	9,872 人	8,300 人	3,659 人
	延べ出席者数	6,564 人	5,325 人	2,556 人
	出席率	66.5%	64.2%	69.9%
中学校 2 年生	開講回数	50 回	46 回	24 回
	受講登録者数	182 人	182 人	122 人
	延べ受講登録者数	8,848 人	8,075 人	2,905 人
	延べ出席者数	5,117 人	5,179 人	1,968 人
	出席率	57.8%	64.1%	67.7%
中学校 3 年生	開講回数	50 回	46 回	24 回
	受講登録者数	119 人	72 人	88 人
	延べ受講登録者数	5,866 人	3,032 人	2,124 人
	延べ出席者数	3,643 人	2,564 人	1,344 人
	出席率	62.1%	84.6%	63.3%
合計	受講登録者数	1,052 人	907 人	823 人
	延べ受講登録者数	32,174 人	26,774 人	13,041 人
	延べ出席者数	22,517 人	19,925 人	10,021 人
	出席率	70.0%	74.4%	76.8%
事業費		29,541,696 円	35,403,174 円	22,094,310 円
うち一般財源		15,223,696 円	24,401,174 円	13,259,310 円

※ 開講回数は、一会場当たりで実施した平均回数であり、会場によっては、新型コロナウイルス感染症対策のため休講した回もあります。

※ 受講登録者数は、各年度 3 月 31 日現在の人数です。

◎情操教育推進事業費

○情操教育推進事業費

(1) 情操教育推進事業補助金【指導課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額	不用額
400,000 円		130,000 円			270,000 円
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
					130,000 円
備考	新型コロナウイルス感染拡大防止対策のため実施できなかった学校が 2 校あったことから、決算額が減少しました。				

【事業内容】

児童生徒の情操を養い、豊かな心情を培うことを目的に、小中学校のPTAが企画する児童生徒の情操を豊かにするための文化及び芸術に関する事業に要する経費の2分の1以内の額（上限10万円）を補助するものです。令和2年度は、第一中学校、北部小学校において事業を実施し、補助金を交付しました。事業内容については、下表のとおりです。

学校名	事業内容
第一中学校	戦場カメラマン渡部陽一講演会
北部小学校	野田文化研究会によるエイサー披露・Swing-Beat Team HIROSHによる演奏

【活動指標・成果指標】

指標名	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業実施校	木間ヶ瀬中学校	宮崎小学校、南部中学校、岩名中学校、二川中学校	第一中学校、北部小学校
補助金額	100,000円	400,000円	130,000円
うち一般財源	100,000円	400,000円	130,000円

◎スクールロイヤー配置事業費

○スクールロイヤー配置事業費

(1) スクールロイヤー配置事業費【指導課】

【予算・決算】

予算現額	決算額			翌年度繰越額	不用額
3,113,000円	2,310,000円				803,000円
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
					2,310,000円
備考	令和元年度は8月からの実施でしたが、2年度は通年で実施したことや、学校現場においてスクールロイヤー制度が浸透し相談件数が増加したことから、決算額が増加しました。				

【事業内容】

児童虐待事件の対応として、令和元年8月から市内を4つのブロックに分けて、子どもの権利擁護や教育現場における問題を理解している弁護士4名をスクールロイヤーとして各ブロックに1名配置し、学校で生じた子どもに関する問題について、第三者的立場で、教職員に対し法的な助言・指導を行うことで法的マインドの養成に努めるものです。スクールロイヤーが、電話相談、事業所相談及び学校相談を実施するとともに、相談しやすい体制をつくることを目的として、担当する学校を訪問して授業の様子を参観する予定でしたが、新型コロナウイルス感染拡大防止対策のため中止し、放課後の時間帯に教職員を対象として学校研修を実施しました。

また、令和元年度の利用状況について、教育委員会アドバイザー、スクールロイヤー及び教育委員会職員の意見交換を目的とした連絡会を実施しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
相談件数	電話相談	—	19件	24件
	事務所相談	—	2件	0件
	学校相談	—	1件	2件
	合計	—	22件	26件
スクールロイヤー 学校訪問・学校研修件数	—	31件	19件	

スクールロイヤー教育委員会 連絡会開催回数	—	—	1回
事業費	—	1,615,000円	2,310,000円
うち一般財源	—	1,615,000円	2,310,000円

◎教育委員会アドバイザー配置事業費

○教育委員会アドバイザー配置事業費

(1) 教育委員会アドバイザー配置事業費【指導課】

【予算・決算】

予算現額	決算額			翌年度繰越額	不用額
2,023,000円	1,950,270円				72,730円
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
					1,950,270円
備考	令和元年度は8月からの実施でしたが、2年度は通年で実施したことから、決算額が増加しました。				

【事業内容】

児童虐待事件の対応として、令和元年8月から子どもの権利擁護や教育現場における問題を理解している弁護士1名を教育委員会アドバイザーとして配置し、教育委員会及び学校の教職員に法的な観点で問題に向かう意識を養成するとともに、教育委員会及び学校で定めるいじめ防止基本方針の策定や改定に対して指導・助言を行うものです。教育委員会アドバイザーは、教育委員会に月3日勤務し、各地区のスクールロイヤーと連携を図りながら、学校における不登校対策、いじめ問題への対処、学校訪問、その他教育委員会の事務に関する法的な判断・指導を実施しました。

また、学校におけるいじめ防止を目的として、教育委員会アドバイザーによる各学校の生徒指導担当教員を対象にしたオンライン研修会や、市内全小学校の5年生を対象にした「いじめはなくせる」という内容の出前授業を実施しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成30年度	令和元年度	令和2年度
勤務日数	—	24日	36日
教育委員会 アドバイザー 研修会	開催回数	—	2回
	参加者数	—	106人
教育委員会アドバイザーによる 出前授業	—	—	20校
事業費	—	1,383,200円	1,950,270円
うち一般財源	—	1,383,200円	1,950,270円

◎学校図書館司書配置事業費

○学校図書館司書配置事業費

(1) 学校図書館配置事業費【指導課】

【予算・決算】

予算現額	決算額			翌年度繰越額	不用額
6,802,000円	6,665,605円				136,395円
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
					6,665,605円
備考	会計年度任用職員制度の導入に伴い期末手当が増加したことから、決算額が増加しました。				

【事業内容】

学校における読書活動を推進するため、蔵書の適切な管理や学校図書館の環境整備を図ること等を目的として学校図書館司書を配置しています。令和2年度は、図書ボランティア組織を立ち上げる学校や図書ボランティア数が少ない小学校14校(宮崎小・東部小・南部小・七光台小・福田第一小・福田第二小・柳沢小・清水台小・山崎小・二ツ塚小・木間ヶ瀬小・二川小・関宿小・関宿中央小)に図書館司書(1名が2校掛け持ち)を配置しています。図書の貸出しや整理、パソコンを活用した図書の登録・管理、図書の紹介、ボランティアの育成等、図書館の運営に係る業務を行っています。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成30年度	令和元年度	令和2年度
学校図書館 司書	延べ雇用人数	4人	7人	8人
	実雇用人数	4人	7人	7人
支給金額		1,794,414円	5,094,018円	6,665,605円
うち一般財源		1,794,414円	5,094,018円	6,665,605円

◎新型コロナウイルス感染症対策費

○オンライン学習環境整備事業費

(1) オンライン学習環境整備事業費【指導課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
11,989,710円		11,989,710円					
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他		一般財源	
						11,989,710円	
備考	令和2年度新規事業 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金対象事業						

【事業内容】

新型コロナウイルス感染拡大防止対策に伴う小中学校の臨時休業にあたり、児童生徒の学習機会を保障するための環境整備を行ったものです。児童生徒が家庭学習に活用できるよう、学習支援につながる動画を48本制作、配信をしました。また、各校のコンピュータ教室に備えているパソコンを貸出用として一時的に設定変更し、自宅にパソコンやインターネット通信環境がない家庭に対してモバイルルーター(通信料含む)とともに貸し出しました。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成30年度	令和元年度	令和2年度
学習支援動画制作配信数		—	—	48本
教育用パソコン貸出設定台数		—	—	800台
モバイルルーター使用台数		—	—	800台
貸出台数		—	—	800台
事業費		—	—	11,989,710円
うち一般財源		—	—	11,989,710円

◎新型コロナウイルス感染症対策費

○新型コロナウイルス感染拡大防止対策費

(1) 新型コロナウイルス感染拡大防止対策費【教育総務課・学校教育課・防災安全課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
48,574,227 円		48,574,227 円					
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
	16,761,481 円				31,812,746 円		
備考	令和2年度新規事業 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金対象事業						

【事業内容】

新型コロナウイルス感染症対策として、マスク、消毒用アルコール等の保健衛生関係消耗品を購入したほか、小中学校では給食調理室の熱中症対策及び体育館の換気対策として大型扇風機等を購入し、幼稚園では感染症の感染リスクを低減するため加湿空気清浄機を購入しました。さらに、小中学校及び幼稚園では換気を徹底するため常時教室等の窓を開けていることから、害虫の侵入を防ぐため、校舎の1階部分に網戸を設置しました。

また、市内の小中学校及び幼稚園において新型コロナウイルス感染症の陽性者が発生した際には、校舎等の消毒やPCR検査を実施しました。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成30年度	令和元年度	令和2年度
保健衛生関係 消耗品の購入	購入物品	—	—	マスク、消毒用アルコール、 非接触型体温計等
	事業費	—	—	22,740,936 円
網戸	設置校	—	—	二ツ塚小、岩名中及び関宿 中を除く全ての小学校、中 学校及び幼稚園
	事業費	—	—	6,930,000 円
大型扇風機 (給食調理室)	設置校	—	—	川間小、福田第一小を除く 給食調理室のある全ての学 校（東部小、南部小、北部 小、福田第二小、山崎小、 岩木小、尾崎小、七光台小、 二ツ塚小、みずき小、東部 中、南部中、北部中、川間 中、福田中、岩名中）
	事業費	—	—	866,250 円
大型送風機 (体育館)	設置校	—	—	全ての小学校及び中学校に 2台ずつ
	事業費	—	—	1,493,580 円
加湿空気清浄機	設置校	—	—	全ての幼稚園
	事業費	—	—	451,440 円
校舎等の消毒委託	実施回数	—	—	11回
	事業費	—	—	7,354,051 円
PCR検査検体 採取業務委託	派遣医師数	—	—	延べ12人
	事業費	—	—	395,570 円
PCR検査 判定業務委託	実施検体数	—	—	474件
	事業費	—	—	8,342,400 円
事業費		—	—	48,574,227 円
うち一般財源		—	—	31,812,746 円

○修学旅行のキャンセル料等支援補助金支給事業費

(1) 修学旅行のキャンセル料等支援補助金【学校教育課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
10,748,876 円		10,748,876 円					
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
					10,748,876 円		
備考	令和2年度新規事業 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金対象事業						

【事業内容】

新型コロナウイルス感染拡大防止対策のため、市内の小中学校が実施を予定していた修学旅行等を延期又は中止したことにより生じたキャンセル料について、児童生徒の保護者の経済的負担の軽減を図るため費用を補助しました。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成30年度	令和元年度	令和2年度
補助対象数	小学校	—	—	1校
	中学校	—	—	11校
事業費		—	—	10,748,876 円
	うち一般財源	—	—	10,748,876 円

(2) 修学旅行等の中止に伴う代替行事支援補助金【学校教育課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
2,355,119 円		2,355,119 円					
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
					2,355,119 円		
備考	令和2年度新規事業 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金対象事業						

【事業内容】

新型コロナウイルス感染拡大防止対策のため中止した修学旅行等の代替行事を実施した市内の小中学校に対して、移動時における感染症対策を図るために借り上げたバスの増台分に係る費用を補助しました。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成30年度	令和元年度	令和2年度
補助対象数		—	—	小学校13校
事業費		—	—	2,355,119 円
	うち一般財源	—	—	2,355,119 円

2 人権教育

◎人権教育推進費

○社会人権教育推進費

(1) 社会人権教育推進費【生涯学習課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
62,000 円		60,000 円				2,000 円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
					60,000 円		
備考							

【事業内容】

社会人権を広く啓発することを目的として、公民館と連携し、身近な人権問題を学習テーマとした人権学習講座などを開催しています。なお、令和2年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止対策のため、開催回数を減らしました。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成30年度	令和元年度	令和2年度
市民セミナー 人権コース	開催回数	4回	4回	3回
	延べ受講者数	78人	60人	43人
事業費		60,300 円	61,958 円	60,000 円
うち一般財源		60,300 円	61,958 円	60,000 円

3 育英事業

◎育英資金貸付事業費

○育英資金貸付事業費

(1) 育英事業貸付金【学校教育課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
540,000 円		360,000 円				180,000 円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
				360,000 円			
備考 継続貸付の方から貸付の辞退があったことから、不用額が生じました。							

【事業内容】

経済上の理由から大学又は専修学校（専門課程）に進学や就学することが困難な者に対して、在学又は入学する学校の正規の修業期間において、月額 15,000 円を無利息で貸与するもので、返済期間は、卒業後 5 年以内としています。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成30年度	令和元年度	令和2年度
貸与人数	新規	2人	0人	1人
	継続	3人	2人	1人
貸与金額		900,000 円	360,000 円	360,000 円
うち一般財源		—	—	—

4 国際理解教育推進事業

◎国際理解教育推進事業費

○国際理解教育推進事業費

(1) 国際理解教育推進事業費【指導課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
55,998,030 円		55,647,759 円				350,271 円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
					55,647,759 円		
備考	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金対象事業 会計年度任用職員制度の導入に伴い期末手当の支給額が増加したことから、決算額が増加しました。						

【事業内容】

新学習指導要領による小学校5、6年生の外国語教科化や3、4年生の外国語活動の完全実施、中学校の「英語による英語の授業」の実施を控え、英語教育の充実が喫緊の課題となっていることから、ALT(外国語指導助手)を小中学校に配置することで、児童生徒が生きた英語に触れる機会を増やし、英語によるコミュニケーション能力を向上させ、国際感覚の養成と国際理解教育の推進を図っています。また、平成27年度からは、英語で自己表現しようとする意欲や自ら英語学習に取り組もうとする態度を養うため、夏季休業中に中学2、3年生を対象としたALTによる「野田市イングリッシュ道場」を実施していますが、令和2年度は新型コロナウイルス感染拡大防止対策のため、中止となりました。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成30年度	令和元年度	令和2年度
ALT派遣 (小学校)	人数	9人	10人	10人
	延べ日数	1,764日	1,930日	1,680日
	延べ時間数	12,348時間	13,510時間	11,760時間
ALT派遣 (中学校)	人数	3人	3人	3人
	延べ日数	732日	729日	504日
	延べ時間数	5,124時間	5,103時間	3,528時間
野田市イングリッシュ道場参加人数	中学2年生	13人	23人	中止
	中学3年生	16人	19人	—
	合計	29人	42人	—
事業費		43,956,638円	47,479,306円	55,647,759円
うち一般財源		43,956,638円	47,479,306円	55,647,759円

※ 令和2年度は4、5月が臨時休業となったため、ALTの派遣は、一斉登校が再開された6月22日からとなっています。

5 学校管理（小学校）

◎学校施設管理費

○学校施設管理費

(1) 立木伐採等委託料【教育総務課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
12,722,000 円		12,721,500 円				500 円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
					12,721,500 円		
備考	立木伐採等の件数が減少したことから、決算額が減少しました。						

【事業内容】

小中学校・幼稚園の敷地内に植栽されている樹木について、一部の枯木や高木が近隣の民地や道路に越境して通行の妨げとなったことや、平成30年度に発生した台風の影響を受け、学校施設等に損傷を与える事故があったことから、更なる被害を防止しようと、計画的に剪定・伐採を進めています。

令和2年度は、小学校5校の敷地内にある、特に危険度が高いと思われる枯れ枝や高木の剪定、枯木の伐採を行いました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業費	—	20,308,852円	12,721,500円
うち一般財源	—	20,308,852円	12,721,500円
事業内容	—	樹木伐採等業務委託(中央小、宮崎小、柳沢小、北部小、川間小、木間ヶ瀬小、東部小、南部小、山崎小、福田第一小、福田第二小、二ツ塚小、七光台小、清水台小、岩木小、二川小、関宿中央小、尾崎小)	樹木伐採等業務委託(清水台小、岩木小、川間小、北部小、柳沢小)

◎学校施設整備費

○学校施設整備費

(1) 学校施設改修工事【教育総務課】

【予算・決算】

予算現額	決算額		翌年度繰越額		不用額
(149,923,000円) 242,498,000円	(142,412,600円) 178,736,756円		54,561,000円		(7,510,400円) 9,200,244円
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
			105,000,000円		73,736,756円
備考	※ 予算現額欄等の上段()書きは、下段の内数で繰越明許費分。 翌年度繰越額の内訳：学校施設改修工事 54,561,000円 施設の老朽化に伴い校舎・体育館の防水改修工事件数が増加したことなどから、決算額が増加しました。また、入札差金が生じたことから、不用額が生じました。				

【事業内容】

学校からの要望、保守点検の結果等を受け、早急な対応が必要な学校施設・設備の改修工事を実施しており、令和2年度は下表の施設改修工事を実施しました。

なお、令和3年度に予定していた北部小学校教室棟の雨漏り改修工事を始め、老朽化に伴う中央小学校管理棟の床改修工事など、特に緊急性の高い施設整備については、少しでも早く実施するため令和2年度予算に前倒し計上し、令和2年度から令和3年度にかけ繰り越しました。

番号	工事名	学校名	工事金額
1	校舎屋上等防水改修工事	東部小学校他6校	133,260,600円
2	校舎外階段改修工事	七光台小学校他1校	7,282,000円
3	2階廊下床張替工事	清水台小学校	1,870,000円
4	トイレ設備修繕工事	東部小学校他4校	1,609,300円
5	プール設備改修工事	柳沢小学校	1,294,700円
6	消防設備改修工事	中央小学校他19校	22,828,520円

7	校内電話機更新工事	柳沢小学校	545,600円
8	登り棒等撤去工事	木間ヶ瀬小学校	682,000円
9	校舎電気設備修繕工事	木間ヶ瀬小学校	876,700円
10	揚水ポンプ交換工事	柳沢小学校	1,243,000円
11	ばっ気ブロー交換工事	七光台小学校	1,260,776円
12	漏水修繕工事	二川小学校他5校	556,820円
13	給食室蛇口改修工事	北部小学校	154,000円
14	換気扇設置工事	岩木小学校他1校	206,800円
15	手洗い場設置工事	みずき小学校	858,000円
16	ロッカー等設置工事	みずき小学校	1,265,000円
17	給水設備修繕工事	南部小学校	53,240円
18	照明器具交換工事	川間小学校	645,700円
19	普通教室棟・給食室電灯幹線改修工事	岩木小学校	1,210,000円
20	玄関周り改修工事	関宿小学校	1,034,000円
合計			178,736,756円

【活動指標・成果指標】

指標名	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業費	22,202,164円	62,592,930円	178,736,756円
うち一般財源	12,902,164円	49,292,930円	73,736,756円
主な事業内容	消火ポンプ改修工事(南部小)、消火ポンプ更新工事(清水台小)、門扉設置工事(東部小)、物置解体及び新設工事(南部小)	屋上防水改修等工事(二川小)、消防設備改修工事(二川小、福田第一小、関宿中央小)、渡り廊下改修工事(柳沢小)、校舎放送設備改修工事(柳沢小、二ツ塚小、山崎小、南部小)	校舎屋上等防水改修工事(東部小、福田第一小、福田第二小、柳沢小、尾崎小、二川小、関宿中央小)、消防設備改修工事(中央小他19校)、校舎外階段改修工事(七光台小、岩木小)

◎小学校トイレ改修事業費

○小学校トイレ改修事業費

(1) 小学校トイレ改修事業費【教育総務課】

【予算・決算】

予算現額	決算額		翌年度繰越額		不用額
(48,800,000円) 331,350,000円	(40,247,900円) 52,345,700円		264,147,000円		(8,552,100円) 14,857,300円
決算額 財源内訳	国庫支出金 12,610,000円	県支出金	市債 26,700,000円	その他	一般財源 13,035,700円
備考	※ 予算現額欄等の上段()書きは、下段の内数で繰越明許費分。 翌年度繰越額の内訳：小学校トイレ改修工事264,147,000円 トイレ改修等工事が減少したことから、決算額が減少しました。また、北部小学校トイレ改修工事や設計委託料に入札差金が生じたことから、不用額が生じました。				

【事業内容】

学校施設のトイレ改修は、平成15年度からトイレ1か所につき1個ずつ洋式化を進め、平成30年度をもって当初の計画は完了しました。令和元年度からは、次の洋式化計画として女子トイレの洋式化率70%を目標に実施するとともに、老朽化したブース等の改修も実施することとしています。

令和2年度は、トイレ改修計画に基づき、下表のとおり、北部小学校校舎のトイレと体育館に隣接した外トイレの洋式化を実施するとともに、二川小学校、みずき小学校、清水台小学校のトイレ改修設計を実施しました。

なお、トイレ改修設計を実施した3校については、令和2年度の国の学校施設環境改善交付金が採択されたことから、令和2年度予算に前倒し計上し、令和3年度に繰り越しました。

また、新型コロナウイルス感染症の影響による事業の中止に伴う減額や事業費の確定等による減額によって生じた財源を活用し、令和5、6年度に実施予定である七光台小学校、山崎小学校、尾崎小学校、関宿中央小学校のトイレ改修工事の実施設計も令和2年度予算に前倒し計上し、令和3年度に繰り越しました。

番号	工事名	学校名	工事金額
1	トイレ改修工事設計委託	二川小学校、みずき小学校、清水台小学校	12,097,800円
2	トイレ改修等工事	北部小学校	40,247,900円
合計			52,345,700円

【活動指標・成果指標】

指標名	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業費	10,256,880円	157,153,140円	52,345,700円
うち一般財源	6,356,880円	11,705,140円	13,035,700円
事業内容	トイレ改修工事設計委託(中央小、福田第二小)、給食室トイレ改修工事、手洗器取付工事(南部小、福田第一小、山崎小、岩木小、七光台小)	トイレ解体工事に伴う家屋事前調査委託(中央小)、トイレ改修工事(中央小、福田第二小)、給食室トイレ改修工事、手洗器取付工事(東部小、みずき小、福田第二小、二ツ塚小、川間小、尾崎小)	トイレ改修工事設計委託(二川小、みずき小、清水台小)、トイレ改修工事(北部小)

◎北部小学校普通教室等整備事業費

○北部小学校普通教室等整備事業費

(1) 北部小学校普通教室等整備事業費【教育総務課】

【予算・決算】

予算現額	決算額			翌年度繰越額	不用額
10,188,000円	10,187,472円				528円
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
					10,187,472円
備考	プレハブ校舎等の借上げのみを行ったことから、決算額が減少しました。				

【事業内容】

北部小学校は、光葉町地区の住宅増加に伴い児童数が増加し一時的な教室不足が生じているため、平成20年度から順次プレハブ校舎等の借上げを行い対応しています。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成30年度	令和元年度	令和2年度
プレハブ校舎等借上棟数	4棟	4棟	4棟
利用状況	第一プレハブ	理科室、家庭科室	理科室、家庭科室
	第二プレハブ	図工室、音楽室	図工室、音楽室
	第三プレハブ	通級指導教室、4年生教室	通級指導教室、4年生教室

	給食配膳室	給食配膳室	給食配膳室	給食配膳室
事業費		17,509,032 円	10,625,976 円	10,187,472 円
	うち一般財源	17,509,032 円	10,625,976 円	10,187,472 円
事業内容		プレハブ校舎等借上げ、第二プレハブ校舎改修工事、教室用備品購入	プレハブ校舎等借上げ、給食室用トイレ購入	プレハブ校舎等借上げ

◎清水台小学校普通教室等整備事業費

○清水台小学校普通教室等整備事業費

(1) 清水台小学校普通教室等整備事業費【教育総務課】

【予算・決算】

予算現額	決算額			翌年度繰越額	不用額
15,949,000 円	15,948,288 円				712 円
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
					15,948,288 円
備考					

【事業内容】

清水台小学校は、桜の里地区等の住宅増加に伴い児童数が増加し一時的な教室不足が生じているため、平成 31 年 3 月からプレハブ校舎（2 階建て 4 教室分）の借上げを行い対応しています。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
プレハブ校舎借上棟数	1 棟	1 棟	1 棟
利用状況	—	4 年生教室	4 年生教室
事業費	6,555,684 円	15,948,288 円	15,948,288 円
うち一般財源	6,555,684 円	15,948,288 円	15,948,288 円
事業内容	プレハブ校舎借上げ、普通教室改修工事、教室用備品購入	プレハブ校舎借上げ	プレハブ校舎借上げ

◎二ツ塚小学校施設改修事業費

○二ツ塚小学校施設改修事業費

(1) 二ツ塚小学校施設改修事業費【教育総務課】

【予算・決算】

予算現額	決算額			翌年度繰越額	不用額
67,342,000 円	67,320,000 円				22,000 円
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
			57,700,000 円		9,620,000 円
備考	令和元年度に実施した設計業務委託に基づき給水設備の改修工事を実施したことから、決算額が増加しました。				

【事業内容】

二ツ塚小学校校舎内の水道設備について、給水管の老朽化により錆の混入が確認されたことから、令和元年度に露出で給水管の整備をするための設計業務を委託し、令和 2 年度に改修工事を実施しました。

番号	工事名	学校名	工事金額
----	-----	-----	------

1	給水設備改修工事監理業務委託	二ツ塚小学校	2,420,000円
2	給水設備改修工事	二ツ塚小学校	64,900,000円
合計			67,320,000円

【活動指標・成果指標】

指標名	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業費	—	6,820,000円	67,320,000円
うち一般財源	—	1,720,000円	9,620,000円
事業内容	—	給水管改修設計業務委託	給水設備改修工事監理業務委託、給水設備改修工事

6 教育振興（小学校）

◎就学援助費

○就学援助費

(1) 要保護・準要保護児童就学援助費補助金【学校教育課】

【予算・決算】

予算現額	決算額			翌年度繰越額	不用額
60,068,771円	59,218,155円				850,616円
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	16,000円	105,732円			59,096,423円
備考	新型コロナウイルス感染拡大防止対策に伴い、学校臨時休業期間中の学校給食が停止となったことや、校外活動を中止又は規模を縮小して実施したことから、決算額が減少しました。				

【事業内容】

経済的理由から就学困難と認められる児童の保護者に対して、就学に必要な援助を実施するもので、要保護者に対する修学旅行費及び医療費の援助は国の補助事業として、準要保護者に対する各種援助は市単独事業として実施しています。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成30年度	令和元年度	令和2年度
要保護	修学旅行費 補助金	支給者数	14人	12人
		補助金額	275,829円	242,152円
	医療費 補助金	支給者数	—	—
		補助金額	—	—
準要保護	学用品費 通学用品費 補助金	支給者数	884人	896人
		補助金額	22,021,110円	26,830,740円
	校外活動費 (日帰り) 補助金	支給者数	785人	794人
		補助金額	1,187,178円	1,212,342円
	校外活動費 (宿泊) 補助金	支給者数	133人	136人
		補助金額	214,906円	227,904円
	学校給食費 補助金	支給者数	854人	846人
		補助金額	36,854,167円	34,654,436円
	修学旅行費 補助金	支給者数	140人	159人
		補助金額	2,806,268円	3,241,556円

医療費補助金	支給者数	8人	5人	9人
	補助金額	99,344円	50,558円	75,143円
合計	支給者数	2,818人	2,848人	2,048人
	補助金額	63,458,802円	66,459,688円	59,218,155円
	うち一般財源	63,320,802円	66,338,688円	59,096,423円

※ 令和元年度までの医療費補助金の補助金額は、学校保健諸費で計上しています。

(2) 特別支援教育就学奨励費補助金【学校教育課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
5,121,229円		5,121,229円					
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
	2,560,000円				2,561,229円		
備考	特別支援学級就学者が増加したことから、決算額が増加しました。						

【事業内容】

特別支援学級に就学する児童の保護者の経済的負担を軽減するため、給食費や学用品費などの就学に必要な経費の一部を援助するもので、国の補助事業として実施しています。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成30年度	令和元年度	令和2年度
支給者数	118人	144人	158人
補助金額	4,042,242円	4,683,350円	5,121,229円
うち一般財源	2,049,242円	2,341,350円	2,561,229円

◎情報教育振興費

○情報教育振興費

(1) 情報教育振興費【指導課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
129,953,821円		128,294,959円				1,658,862円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
		600,000円			127,694,959円		
備考	令和元年11月に学校間、教育委員会学校間ネットワークのセキュリティ対策を強化したことにより電算機等使用料等が増加しましたが、令和2年度は通年の負担となったことから決算額が増加しました。また、端末のリース代が見込みより安価になったことから、不用額が生じました。						

【事業内容】

情報化社会への適切な対応と情報化社会に生きる児童の情報活用能力の育成を図るため、各小学校の実態に応じた情報モラルやコンピュータリテラシーの育成に取り組んでおり、情報教育の充実及び授業でのICT(情報通信技術)機器の更なる活用に努めています。

新型コロナウイルス感染拡大防止対策として、教育委員会と市内小学校をつなぐ校務支援システム環境を利用した情報共有の方法を見直しました。さらに、研修会等をオンラインや校務支援システムを介しての書面開催に変更して実施するなど、ICT機器の長所を生かせるよう取り組みました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
コンピューター用 パソコン配備台数	782 台	782 台	782 台
タブレット型パソコン配備台数	143 台	143 台	143 台
学校図書管理用パソコン 配備台数	41 台	41 台	41 台
校務用パソコン配備台数	503 台	506 台	505 台
授業中に I C Tを活用して指導 する能力(※)	66.7%	88.7%	72.0%
情報モラルなどを指導する能力 (※)	81.7%	88.1%	84.7%
事業費	117,384,130 円	123,143,628 円	128,294,959 円
うち一般財源	117,384,130 円	123,143,628 円	127,694,959 円

※ 文部科学省が実施した「学校における教育の情報化の実態に関する調査」の中の I C T活用能力に関する調査項目について、市内の教職員が「わりにできる」「ややできる」と回答した割合

(2) G I G Aスクール構想に伴う I C T環境整備事業費【指導課】

【予算・決算】

予算現額	決算額		翌年度繰越額		不用額
(215,999,000 円)	(215,747,180 円)				(251,820 円)
471,082,879 円	454,783,221 円				16,299,658 円
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	345,129,500 円		107,800,000 円		1,853,721 円
備考	※ 予算現額欄等の上段()書きは、下段の内数で繰越明許費分。 令和 2 年度新規事業 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金対象事業 端末の購入費等に入札差金が生じたことから、不用額が生じました。				

【事業内容】

G I G Aスクール構想の実現に向けて、児童生徒 1 人 1 台のタブレット型パソコン端末と、高速大容量の校内通信ネットワークを一体的に整備するものです。令和 2 年度は国庫補助対象となる校内通信ネットワークと児童生徒数の 3 分の 2 相当数の端末、遠隔授業を行うために必要となるカメラやマイク、通信環境がない家庭に貸与するためのモバイルルーター等を整備しました。また、ネットワーク整備に係る充電保管庫の設置に伴う電気設備改修工事（宮崎小学校）を実施しました。これまでの教育実践と今回整備した I C T機器により、個別最適な学びと協働的な学びが充実できるよう活用に向けて努めています。

児童生徒数の残り 3 分の 1 相当数の端末は、令和 3 年度中に整備をする予定です。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
高速通信ネットワーク整備校数	—	—	20 校
タブレット型パソコン配備台数	—	—	5,190 台
遠隔学習用カメラ・三脚・マイク 配備台数	—	—	20 組
家庭学習用モバイルルーター 配備台数(※)	—	—	470 台
事業費	—	—	454,783,221 円
うち一般財源	—	—	1,853,721 円

※ 小・中学校計 804 台（教育委員会 74 台含む）を配備し、緊急時等には適宜貸出しができるようにしています。

◎新型コロナウイルス感染症対策費

○準要保護者への昼食費支援給付金支給事業費

(1) 準要保護者への昼食費支援給付金支給事業費【学校教育課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
9,588,000 円		9,588,000 円					
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
					9,588,000 円		
備考	令和2年度新規事業 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金対象事業						

【事業内容】

新型コロナウイルス感染拡大防止対策に伴う令和2年4月から6月までの学校臨時休業及び分散登校期間において、準要保護者の家庭での昼食費負担が生じていることから、当該期間中の学校給食費相当分の援助を実施しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成30年度	令和元年度	令和2年度
支給者数	—	—	802人
補助金額	—	—	9,588,000円
うち一般財源	—	—	9,588,000円

7 学校管理（中学校）

◎学校施設管理費

○学校施設管理費

(1) 立木伐採等委託料【教育総務課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
4,130,500 円		4,130,500 円					
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
					4,130,500 円		
備考	立木伐採等の件数が減少したことから、決算額が減少しました。						

【事業内容】

小中学校・幼稚園の敷地内に植栽されている樹木について、一部の枯木や高木が近隣の民地や道路に越境して通行の妨げとなったことや、平成30年度に発生した台風の影響を受け、学校施設等に損傷を与える事故があったことから、更なる被害を防止しようと、計画的に剪定・伐採を進めています。

令和2年度は、中学校2校の敷地内にある、特に危険度が高いと思われる枯れ枝や高木の剪定、枯木の伐採を行いました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業費	—	24,666,336円	4,130,500円
うち一般財源	—	24,666,336円	4,130,500円

事業内容	—	樹木伐採等業務委託(木間ヶ瀬中、東部中、南部中、福田中、第一中、第二中、北部中、川間中、岩名中、二川中、関宿中)	樹木伐採等業務委託(第二中、南部中)
------	---	--	--------------------

◎学校施設整備費

○学校施設整備費

(1) 学校施設改修事業費【教育総務課】

【予算・決算】

予算現額	決算額		翌年度繰越額		不用額
(33,363,000円)	(33,066,000円)				(297,000円)
133,958,700円	91,025,559円		42,020,000円		913,141円
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
			41,200,000円		49,825,559円
備考	※ 予算現額欄等の上段()書きは、下段の内数で繰越明許費分。 翌年度繰越額の内訳：学校施設改修工事 42,020,000円 川間中学校改修工事等、事業費の大きな工事を多く実施したことから、決算額が増加しました。				

【事業内容】

学校からの要望、保守点検の結果等を受け、早急な対応が必要な学校施設・設備の改修工事を実施しており、令和2年度は下表の施設改修工事を実施しました。また、北部中学校屋上の高架水槽の老朽化による損傷が著しいことから、高架水槽を廃止し、受水槽圧送方式に変更するための設計業務を委託しました。

なお、令和3年度に予定していた東部中学校教室棟の雨漏り改修工事については、少しでも早く実施するため令和2年度予算に前倒し計上し、令和2年度から令和3年度に繰り越しました。

番号	工事名	学校名	工事金額
1	給水設備改修等設計業務委託	北部中学校	2,640,000円
2	校舎外階段及び屋内運動場改修工事	川間中学校	25,826,900円
3	普通教室2・3階一部床塗装改修工事	関宿中学校	1,738,000円
4	給水加圧ポンプユニット交換工事	第一中学校	3,399,000円
5	防球ネット設置工事	第二中学校	27,280,000円
6	消防設備改修工事	第一中学校他10校	10,941,480円
7	給食室コンセント設置工事	南部中学校他1校	159,500円
8	鉄棒設置工事	第二中学校	597,300円
9	自転車置場改修工事	木間ヶ瀬中学校	13,200,000円
10	被服室什器等撤去工事	岩名中学校	539,000円
11	被服室ロッカー等設置工事	岩名中学校	1,243,000円
12	漏水修繕工事	木間ヶ瀬中学校他2校	263,010円
13	トイレ設備改修工事	南部中学校	2,573,569円
14	空調設備冷媒管補修・冷媒ガス充填工事	福田中学校	624,800円
合計			91,025,559円

【活動指標・成果指標】

指標名	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業費	14,551,812円	38,584,080円	91,025,559円

	うち一般財源	10,951,812 円	32,684,080 円	49,825,559 円
主な事業内容	高架水槽更新工事(南部中)、校舎屋上防水改修工事(木間ヶ瀬中)、防球ネット移設工事(木間ヶ瀬中)、受水槽補修工事(二川中)	校舎屋上防水改修工事(木間ヶ瀬中)、消防設備改修工事(川間中、福田中)、給水管改修工事(木間ヶ瀬中)、高圧ケーブル改修工事(岩名中)	給水設備改修等設計業務委託(北部中)、校舎外階段及び屋内運動場改修工事(川間中)、防球ネット設置工事(第二中)、自転車置場改修工事(木間ヶ瀬中)	

◎中学校トイレ改修事業費

○中学校トイレ改修事業費

(1) 中学校トイレ改修事業費【教育総務課】

【予算・決算】

予算現額	決算額			翌年度繰越額	不用額
(36,000,000 円) 36,000,000 円	(29,700,000 円) 29,700,000 円				(6,300,000 円) 6,300,000 円
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	9,999,000 円		19,700,000 円		1,000 円
備考	※ 予算現額欄等の上段()書きは、下段の内数で繰越明許費分。 東部中学校で外トイレ設置工事を実施したことから、決算額が増加しました。また、入札差金が生じたことから、不用額が生じました。				

【事業内容】

学校施設のトイレ改修は、平成 15 年度からトイレ 1 か所につき 1 個ずつ洋式化を進め、平成 30 年度をもって当初の計画は完了しました。令和元年度からは、次の洋式化計画として女子トイレの洋式化率 70% を目標に実施するとともに、老朽化したブース等の改修も実施することとしています。

令和 2 年度は、東部中学校の体育館にトイレが設置されていなかったことから、体育館の隣接地に外トイレを新設し、体育館使用者のほか、校庭の利用者も利用できるようにしました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
事業費	53,010,000 円	4,988,520 円	29,700,000 円
うち一般財源	14,086,000 円	4,988,520 円	1,000 円
事業内容	トイレ改修工事(木間ヶ瀬中、関宿中)、給食室トイレ改修工事、手洗器取付工事(北部中)	給食室トイレ改修工事、手洗器取付工事(東部中、南部中、福田中、川間中、岩名中)	外トイレ設置工事(東部中)

8 教育振興（中学校）

◎就学援助費

○就学援助費

(1) 要保護・準要保護生徒就学援助費補助金【学校教育課】

【予算・決算】

予算現額	決算額			翌年度繰越額	不用額
39,604,000 円	36,388,824 円				3,215,176 円
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	15,000 円	66,554 円			36,307,270 円

備考	新型コロナウイルス感染拡大防止対策に伴い、学校臨時休業期間中の学校給食が停止となったことや、校外活動を中止又は規模を縮小して実施したことから、決算額が減少しました。また、当初見込んでいた修学旅行の代替行事がなくなる等、見込みより補助金額が少なかったことから、不用額が生じました。
----	---

【事業内容】

経済的理由から就学困難と認められる生徒の保護者に対して、就学に必要な援助を実施するもので、要保護者に対する修学旅行費及び医療費の援助は国の補助事業として、準要保護者に対する各種援助は市単独事業として実施しています。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	
要保護	修学旅行費 補助金	支給者数	16 人	19 人	5 人
		補助金額	1,059,277 円	1,219,016 円	31,258 円
	医療費 補助金	支給者数	—	—	—
		補助金額	—	—	—
準要保護	学用品費 通学用品費 補助金	支給者数	450 人	481 人	521 人
		補助金額	11,239,345 円	13,536,600 円	13,956,955 円
	校外活動費 (日帰り) 補助金	支給者数	117 人	150 人	38 人
		補助金額	176,760 円	236,683 円	22,774 円
	校外活動費 (宿泊) 補助金	支給者数	147 人	135 人	0 人
		補助金額	1,734,834 円	1,690,974 円	0 円
	学校給食費 補助金	支給者数	447 人	471 人	504 人
		補助金額	22,414,434 円	22,460,001 円	21,660,804 円
	修学旅行費 補助金	支給者数	137 人	146 人	93 人
		補助金額	9,005,420 円	9,677,002 円	697,951 円
	医療費 補助金	支給者数	2 人	2 人	2 人
		補助金額	10,200 円	34,100 円	19,082 円
合計	支給者数	1,316 人	1,404 人	1,163 人	
	補助金額	45,640,270 円	48,854,376 円	36,388,824 円	
	うち一般財源	45,019,122 円	48,111,709 円	36,307,270 円	

※ 令和元年度までの医療費補助金の補助金額は、学校保健諸費で計上しています。

(2) 特別支援教育就学奨励費補助金【学校教育課】

【予算・決算】

予算現額	決算額			翌年度繰越額	不用額
4,340,000 円	3,361,745 円				978,255 円
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	1,681,000 円				1,680,745 円
備考	新型コロナウイルス感染症の影響で校外活動を中止又は規模を縮小して実施したことから、決算額が減少しました。				

【事業内容】

特別支援学級に就学する生徒の保護者の経済的負担を軽減するため、給食費や学用品費などの就学に必要な経費の一部を援助するもので、国の補助事業として実施しています。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
支給者数	61 人	69 人	70 人
補助金額	3,546,743 円	3,714,850 円	3,361,745 円
うち一般財源	1,763,743 円	1,857,850 円	1,680,745 円

◎情報教育振興費

○情報教育振興費

(1) 情報教育振興費【指導課】

【予算・決算】

予算現額	決算額			翌年度繰越額	不用額
76,330,849 円	75,625,393 円				705,456 円
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
		966,000 円			74,659,393 円
備考	令和元年 11 月に学校間、教育委員会学校間ネットワークのセキュリティ対策を強化したことにより電算機等使用料等が増加しましたが、令和 2 年度は通年の負担となったことから、決算額が増加しました。				

【事業内容】

中学校では、技術・家庭科の「情報基礎」を中心にコンピュータの仕組みやプログラミング作成の学習を行うとともに、各教科・領域における ICT (情報通信技術) の活用も積極的に行っています。情報化社会への適切な対応と情報化社会に生きる生徒の情報活用能力の育成を図るため、各中学校の実態に応じた情報モラルやコンピュータリテラシーの育成に取り組んでおり、情報教育の充実及び授業での ICT 機器の更なる活用に努めています。

新型コロナウイルス感染拡大防止対策として、教育委員会と市内中学校をつなぐ校務支援システム環境を利用した情報共有の方法を見直しました。さらに、研修会等をオンラインや校務支援システムを介しての書面開催に変更して実施するなど、ICT 機器の長所を生かせるよう取り組みました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
コンピューター用パソコン 配備台数	447 台	447 台	447 台
タブレット型パソコン 配備台数	96 台	96 台	96 台
学校図書管理用パソコン 配備台数	21 台	21 台	21 台
校務用パソコン 配備台数	313 台	310 台	311 台
授業中に ICT を活用して指導 する能力(※)	60.4%	90.6%	77.6%
情報モラルなどを指導する能力 (※)	77.0%	88.7%	89.3%
事業費	66,755,727 円	72,840,131 円	75,625,393 円
うち一般財源	66,755,727 円	72,840,131 円	74,659,393 円

※ 文部科学省が実施した「学校における教育の情報化の実態に関する調査」の中の ICT 活用能力に関する調査項目について、市内の教職員が「わりにできる」「ややできる」と回答した割合

(2) GIGA スクール構想に伴う ICT 環境整備事業費【指導課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
(108,702,000 円) 240,734,351 円	(107,619,270 円) 231,325,444 円		(1,082,730 円) 9,408,907 円

決算額	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
財源内訳	176,459,500円		53,800,000円		1,065,944円
備考	※ 予算現額欄等の上段()書きは、下段の内数で繰越明許費分。 令和2年度新規事業 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金対象事業 端末の購入費等に入札差金が生じたことから、不用額が生じました。				

【事業内容】

GIGAスクール構想の実現に向けて、児童生徒1人1台のタブレット型パソコン端末と、高速大容量の校内通信ネットワークを一体的に整備するものです。令和2年度は国庫補助対象となる校内通信ネットワークと児童生徒数の3分の2相当数の端末、遠隔授業を行うために必要となるカメラやマイク、通信環境がない家庭に貸与するためのモバイルルーター等を整備しました。これまでの教育実践と今回整備したICT機器により、個別最適な学びと協働的な学びが充実できるよう活用に努めています。

児童生徒数の残り3分の1相当数の端末は、令和3年度中に整備をする予定です。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成30年度	令和元年度	令和2年度
高速通信ネットワーク整備校数	—	—	11校
タブレット型パソコン配備台数	—	—	2,706台
遠隔学習用カメラ・三脚・マイク配備台数	—	—	11組
家庭学習用モバイルルーター配備台数(※)	—	—	260台
事業費	—	—	231,325,444円
うち一般財源	—	—	1,065,944円

※ 小・中学校計804台(教育委員会74台含む)を配備し、緊急時等には適宜貸出しができるようにしています。

◎学校教育振興費

○学校教育振興費

(1) 部活動指導員の配置【指導課】

【予算・決算】

予算現額	決算額			翌年度繰越額	不用額
1,111,000円	803,183円				307,817円
決算額	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
財源内訳		502,000円			301,183円
備考	部活動指導員の配置人数が増加したことから、決算額が増加したため。				

【事業内容】

平成29年4月にスポーツ庁より「学校教育法施行規則の一部を改正する省令」が施行され、児童生徒の高水準の技能習得と体力向上、規範意識や社会性、自主性を高め豊かな人間性を育むこと、顧問教員の児童生徒と向き合う時間の確保や日々の教育活動の充実を目的として、「部活動指導員」による指導体制の充実が求められるようになりました。これを受け、野田市においても、部活動ガイドラインの推進を図り、顧問教員の取組を支え、家庭や地域からより信頼される部活動を目指し部活動指導員を配置するものです。

令和2年度は、レスリングの部活動指導員を第一中学校、ソフトテニスの部活動指導員を東部中学校、陸上競技の部活動指導員を第二中学校、吹奏楽の部活動指導員を南部中に配置しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
配置人数	—	2 人	4 人
配置校及び種目	—	第一中学校(レスリング) 木間ヶ瀬中学校(ソフトテニス)	第一中学校(レスリング) 第二中学校(陸上競技) 東部中学校(ソフトテニス) 南部中学校(吹奏楽)
部活動指導員配置により削減した顧問の指導時間(月平均)	—	5.8 時間	8 時間
設定した平日の休養日を守っている教員の割合(※)	—	小学校 98% 中学校 96%	—
設定した土・日の休養日を守っている教員の割合(※)	—	小学校 99% 中学校 89%	—
設定した休養日を全て、又はほとんどの週で守っている教員の割合(※)	—	—	小学校 99% 中学校 96%
事業費	—	257,478 円	803,183 円
うち一般財源	—	95,478 円	301,183 円

※ 全小中学校の教諭対象に実施した「部活動ガイドライン運用状況調査について」のアンケートの割合

※ 令和 2 年度に実施したアンケートは、令和元年度と項目が変更となっています。

◎新型コロナウイルス感染症対策費

○準要保護者への昼食費支援給付金支給事業費

(1) 準要保護者への昼食費支援給付金支給事業費【学校教育課】

【予算・決算】

予算現額	決算額			翌年度繰越額	不用額
7,410,000 円	7,410,000 円				
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
					7,410,000 円
備考	令和 2 年度新規事業 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金対象事業				

【事業内容】

新型コロナウイルス感染拡大防止対策に伴う令和 2 年 4 月から 6 月までの学校臨時休業及び分散登校期間において、準要保護者の家庭での昼食費負担が生じていることから、当該期間中の学校給食費相当分の援助を実施しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
支給者数	—	—	498 人
補助金額	—	—	7,410,000 円
うち一般財源	—	—	7,410,000 円

9 公立幼稚園

◎幼稚園管理運営費

○幼稚園管理運営費

(1) 立木伐採等委託料【教育総務課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
479,000円		478,500円				500円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
					478,500円		
備考							

【事業内容】

小中学校・幼稚園の敷地内に植栽されている樹木について、一部の枯木や高木が近隣の民地や道路に越境して通行の妨げとなったことや、平成30年度に発生した台風の影響を受け、学校施設等に損傷を与える事故があったことから、更なる被害を防止しようと、計画的に剪定・伐採を進めています。

令和2年度は、幼稚園2園の敷地内にある、特に危険度が高いと思われる枯れ枝や高木の剪定、枯木の伐採を行いました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業費	—	372,492円	478,500円
うち一般財源	—	372,492円	478,500円
事業内容	—	樹木伐採等業務委託(野田幼稚園、関宿南部幼稚園、関宿中部幼稚園)	樹木伐採等業務委託(野田幼稚園、関宿南部幼稚園)

(2) 幼稚園施設改修工事費【教育総務課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
18,770,000円		14,346,200円				4,423,800円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
			9,100,000円		5,246,200円		
備考 施設・設備の老朽化に伴い工事件数が増加したことなどから、決算額が増加しました。また、遊戯室床改修工事において、当初見込んでいた工事の一部が不要となったことから、不用額が生じました。							

【事業内容】

幼稚園からの要望、保守点検の結果等を受け、早急な対応が必要な幼稚園施設・設備の改修工事を実施しています。

令和2年度は下表の施設改修工事を実施しました。

番号	工事名	幼稚園名	工事金額
1	遊戯室床改修工事	野田幼稚園	12,258,400円
2	消防設備改修工事	野田幼稚園他2園	1,144,000円
3	給食配膳車搬入部改修工事	野田幼稚園	547,800円
4	職員室空調機改修工事	関宿南部幼稚園	396,000円
合計			14,346,200円

【活動指標・成果指標】

指標名	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業費	297,000円	6,590,160円	14,346,200円
うち一般財源	297,000円	2,390,160円	5,246,200円

主な事業内容	本棚新設工事(野田幼稚園)	擁壁設置工事(関宿南部幼稚園)、築山撤去工事(野田幼稚園)	遊戯室床改修工事(野田幼稚園)、消防設備改修工事(野田幼稚園、関宿南部幼稚園、関宿中部幼稚園)
--------	---------------	-------------------------------	---

10 私立幼稚園

◎私立幼稚園施設型給付事業費

○私立幼稚園施設型給付事業費

(1) 私立幼稚園施設型給付費【保育課】

【予算・決算】

予算現額	決算額			翌年度繰越額	不用額
193,278,000円	182,619,228円				10,658,772円
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	67,295,640円	57,538,682円			57,784,906円
備考	幼児教育保育の無償化が通年度化したことから、決算額が増加しました。また、入園者数が見込みを下回ったことから、不用額が生じました。				

【事業内容】

利用児童について、幼稚園に施設型給付費（公定価格から保育料額を控除した額）を支給しています。令和元年度は、幼稚園を希望する方の教育需要（1号認定）に対応するため、1施設へ委託しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成30年度	令和元年度	令和2年度
野田北部 幼稚園 (令和元年4月 移行)	延べ利用児童数 (うち受託児童数)	— 4,039人 (24人)	— 3,884人 (26人)
	給付費支弁額	— 161,676,320円	— 182,619,228円
	うち一般財源	— 53,186,838円	— 57,784,906円

(2) 市内私立こども園施設型給付費【保育課】

【予算・決算】

予算現額	決算額			翌年度繰越額	不用額
137,937,000円	115,112,150円				22,824,850円
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	42,915,223円	36,693,097円			35,503,830円
備考	令和2年4月よりやなぎさわ幼稚園・保育園が新制度に移行したことに加え、9月よりののだのこども園に1号認定のこどもが入園したことから、決算額が増加しました。また、のだのこども園で見込んでいた1号認定の入園者が4月から8月まで入らなかったことから、不用額が生じました。				

【事業内容】

利用児童について、認定こども園に施設型給付費（公定価格から保育料額を控除した額）を支給しています。令和2年度は、認定こども園を希望する方の教育需要（1号認定）に対応するため、1施設へ委託しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成30年度	令和元年度	令和2年度
聖華未来の こども園	延べ利用児童数 (うち受託児童数)	408人 (24人)	187人 (19人)
	給付費支弁額	27,596,976円	23,150,352円
			126人 (23人)
			17,291,830円

のだのこども園	延べ利用児童数 (うち受託児童数)	—	—	8人 (0人)
	給付費支弁額	—	—	4,308,220円
やなぎさわ幼稚園・保育園	延べ利用児童数 (うち受託児童数)	—	—	1,986人 (0人)
	給付費支弁額	—	—	93,512,100円
合計	延べ利用児童数 (うち受託児童数)	408人 (24人)	187人 (19人)	2,120人 (23人)
	給付費支弁額	27,596,976円	23,150,352円	115,112,150円
	うち一般財源	9,075,498円	7,409,048円	35,503,830円

(3) 市外私立こども園施設型給付費【保育課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
14,015,000円		11,920,426円				2,094,574円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
	4,311,511円	3,686,400円			3,922,515円		
備考	幼児教育・保育の無償化が通年度化したことから、決算額が増加しました。また、見込より市外の利用者が少なかったことから、不用額が生じました。						

【事業内容】

利用児童について、認定こども園に施設型給付費（公定価格から保育料額を控除した額）を支給しています。令和2年度は、市外の認定こども園を希望する方の教育需要（1号認定）に対応するため、8施設へ委託しました。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成30年度	令和元年度	令和2年度
市外私立認定こども園施設型給付費	施設数	6施設	9施設	8施設
	延べ利用児童数	88人	115人	122人
	給付費支弁額	5,195,008円	9,727,880円	11,920,426円
	うち一般財源	1,493,053円	3,683,875円	3,922,515円

◎子育てのための施設等利用給付事業費

○子育てのための施設等利用給付事業費

(1) 保育料等に係る施設等利用給付費【保育課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
318,886,000円		302,130,100円				16,755,900円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
	152,340,435円	76,167,818円			73,621,847円		
備考	幼児教育・保育の無償化が通年度化したことから、決算額が増加しました。また、支給者数が見込みを下回ったことから、不用額が生じました。						

【事業内容】

令和元年10月からの幼児教育・保育の無償化に伴い、私立幼稚園に在園する3歳から5歳までの幼児の保育料及び入園料について、保護者に代わり月額25,700円を上限に幼稚園へ支給（現物給付）しています。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
施設数	—	33 施設	28 施設
延べ支給者数	—	7,469 人	11,965 人
支給金額	—	175,920,280 円	302,130,100 円
うち一般財源	—	41,303,530 円	73,621,847 円

※ 令和元年度は学校教育課で実施しています。

(2) 預かり保育に係る施設等利用費【保育課】

【予算・決算】

予算現額	決算額			翌年度繰越額	不用額
9,792,000 円	6,531,677 円				3,260,323 円
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	3,513,093 円	1,756,546 円			1,262,038 円
備考	幼児教育・保育の無償化が通年度化したことから、決算額が増加しました。また、支給者数が見込みを下回ったことから、不用額が生じました。				

【事業内容】

令和元年 10 月からの幼児教育・保育の無償化に伴い、就労等の理由により保育の必要性の認定を受けた保護者が、在園している私立幼稚園の預かり保育を利用した場合に月額 11,300 円を上限に支給しています。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
延べ支給者数	—	870 人	1,100 人
支給金額	—	4,801,040 円	6,531,677 円
うち一般財源	—	—	1,262,038 円

※ 令和元年度は学校教育課で実施しています。

◎私立幼稚園補足給付事業費

○私立幼稚園補足給付事業費

(1) 私立幼稚園における実費徴収に係る補足給付事業補助金【保育課】

【予算・決算】

予算現額	決算額			翌年度繰越額	不用額
5,471,000 円	3,208,205 円				2,262,795 円
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	1,741,000 円	1,254,000 円			213,205 円
備考	幼児教育・保育の無償化が通年度化したことから、決算額が増加しました。また、支給者数及び 1 人当たりの支給額が見込みを下回ったため、不用額が生じました。				

【事業内容】

令和元年 10 月からの幼児教育・保育の無償化に伴い、私立幼稚園に在園する、年収 360 万円未満相当世帯の幼児及び小学校 3 年生の兄・姉から数えて第 3 子以降に当たる幼児については、月額 4,500 円を上限に副食費が無償化されるものです。また、市の単独事業として、副食費が無償化される幼児の主食費を、月額 200 円を上限に無償化しました。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
延べ支給者数		—	1,120 人	2,014 人
補助金	副食費	—	1,489,830 円	3,007,151 円
	主食費	—	111,800 円	201,054 円
	合計	—	1,601,630 円	3,208,205 円
	うち一般財源	—	—	213,205 円

※ 令和元年度は学校教育課で実施しています。

11 社会教育総務

◎社会教育総務諸費

○社会教育総務諸費

(1) 文化・スポーツ推進奨励金【生涯学習課】

【予算・決算】

予算現額	決算額				翌年度繰越額	不用額
100,000 円	60,000 円					40,000 円
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
					60,000 円	
備考	2 団体からの申請があったことから、決算額が増加しましたが、交付件数が見込みを下回ったことから、不用額が生じました。					

【事業内容】

文化の推進を図ることを目的として、平成 30 年度から文化活動において国際大会、全国大会に出場した個人又は団体に対し奨励金を交付しています。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
文化活動の 奨励件数	個人	1 件	1 件	—
	団体	—	—	2 件
奨励金額		10,000 円	10,000 円	60,000 円
うち一般財源		10,000 円	10,000 円	60,000 円

※ 平成 30 年度は、事務局諸費にスポーツ活動と併せて計上

(2) 公民館長との懇談会の開催【生涯学習課】

【予算・決算】

予算現額	決算額				翌年度繰越額	不用額
95,000 円	63,508 円					31,492 円
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
					63,508 円	
備考	新型コロナウイルス感染症の影響により懇談会の開催回数が減少したことから、不用額が生じました。					

【事業内容】

児童虐待事件に係る再発防止策の一つとして、虐待情報を積極的に収集するため、各地区の公民館長が地域の自治会長等と毎月 1 回、懇談会を開催しています。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響により、懇談会の開催回数が減少しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成30年度	令和元年度	令和2年度
開催回数	—	84回	37回
延べ出席者数	—	195人	145人
事業費	—	67,963円	63,508円
うち一般財源	—	67,963円	63,508円

◎生涯学習振興費

○生涯学習振興費

(1) 成人式事業費【生涯学習課】

【予算・決算】

予算現額	決算額			翌年度繰越額	不用額
1,925,000円	1,807,922円				117,078円
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
					1,807,922円
備考	令和2年度の成人式をオンライン形式で開催するにあたり、対象者に開催通知を再度送付したことや野田市ホームページ特設サイトでの動画配信を行ったことから、決算額が増加しました。				

【事業内容】

「おとなになったことを自覚し、みずから生き抜こうとする青年を祝いはげます」ことを目的に、例年、文化会館において成人式を開催しています。新成人による実行委員会を組織し、実行委員が式典の運営企画、進行を行っています。

令和2年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止対策のため、集合形式を見合わせ、オンライン形式での開催となりました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成30年度	令和元年度	令和2年度
対象者数	1,566人	1,536人	1,505人
出席者数	1,027人	1,066人	—
出席率	65.6%	69.4%	—
事業費	1,584,003円	1,492,053円	1,807,922円
うち一般財源	1,584,003円	1,492,053円	1,807,922円

(2) 生涯学習ボランティア養成事業費【生涯学習課】

【予算・決算】

予算現額	決算額			翌年度繰越額	不用額
59,000円					59,000円
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
備考	新型コロナウイルス感染拡大防止対策のため養成講座の開催を見合わせたことから、決算額が減少するとともに、不用額が生じました。				

【事業内容】

生涯学習の一環として、また、シニア世代の生きがいづくりや定年退職後の地域活動参加へのきっかけづくり、人づくりを目的として、自分の学んだ知識や技術を地域社会に役立てる「生涯学習ボランティア」の養成講座を開催しています。

令和2年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止対策のため、養成講座の開催を見合わせました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成30年度	令和元年度	令和2年度
開催回数	4回	6回	中止
延べ受講者数	25人	68人	—
事業費	28,039円	34,827円	—
うち一般財源	28,039円	34,827円	—

12 文化振興

◎文化振興費

○文化振興費

(1) 絵画展示事業費【生涯学習課】

【予算・決算】

予算現額		決算額			翌年度繰越額	不用額
309,000円		296,800円				12,200円
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
					296,800円	
備考						

【事業内容】

市民が芸術に触れあう機会を作り、文化の向上を図ることを目的として、野田美術会の協力を得て、絵画の創作活動に励んでいる市民画家の優れた作品を市役所庁舎内に展示しています。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成30年度	令和元年度	令和2年度
絵画展示数	10点	10点	10点
事業費	302,600円	303,900円	296,800円
うち一般財源	302,600円	303,900円	296,800円

13 青少年育成

◎青少年健全育成費

○青少年健全育成費

(1) 青少年健全育成費【青少年課】

【予算・決算】

予算現額		決算額			翌年度繰越額	不用額
4,622,500円		1,559,392円				3,063,108円
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
		597,500円			961,892円	
備考	新型コロナウイルス感染症の影響により中止した事業が多く、補助金の交付額や施設借上料も減少したことから、決算額が大幅に減少するとともに不用額が生じました。					

【事業内容】

学校・家庭はもとより、地域社会全体で青少年の健全育成に努め、子どもたちが自立心・社会性を身につけることができるよう、関係諸機関及び団体と連携を図りながら各種大会や講習会などを実施しています。また、青少年問題協議会では、翌年度の青少年健全育成に関する取組方針についても決定しています。

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、多くの大会や講座などが中止となりました。また、こどもまつりは、令和2年度より休止しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成30年度	令和元年度	令和2年度
ジュニアリーダー養成講習会 延べ参加者数	284人	268人	39人
青少年柔剣道大会参加者数	424人	404人	中止
子ども釣大会参加者数	494人	510人	中止
こどもまつり参加者数	約850人	約700人	休止
少年野球教室参加者数	287人	256人	中止
親子映画会参加者数	約470人	約200人	中止
ふるさと伝承講座参加者数	25人	57人	中止
事業費	6,914,659円	6,451,755円	1,559,392円
うち一般財源	6,414,659円	5,951,755円	961,892円

◎オープンサタデークラブ事業費

○オープンサタデークラブ事業費

(1) オープンサタデークラブ事業費【青少年課】

【予算・決算】

予算現額	決算額			翌年度繰越額	不用額
4,776,000円	2,770,357円				2,005,643円
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
		676,000円			2,094,357円
備考	新型コロナウイルス感染症の影響により、年度の後期からの開催となったことや休講する講座があったことから、決算額が減少するとともに、不用額が生じました。				

【事業内容】

地域の教育力を活用しながら、子どもたちに様々な体験を通じて豊かな人間性と社会性を育んでもらおうと、毎月第1・第3土曜日の午前中、小中学生を対象に日本の伝統的文化や芸術・スポーツに関する活動の場を提供しています。

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、講座の開催日の変更や休講などがありました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
延べ参加者数	6,974人	7,618人	2,756人		
内訳	第一中	柔道	82人	123人	20人
	清水台小	剣道	133人	99人	104人
		スナック ゴルフ	222人	171人	61人

	ハワイアン フラ	—	—	85人
中央小	ことっ子 くらぶ	153人	223人	97人
	囲碁	161人	197人	136人
樺のホール	茶道	103人	205人	42人
勤労青少年 ホーム	和太鼓	127人	163人	中止
柳沢小	ティールボール	122人	216人	—
	クラフト くらぶ	181人	277人	中止
	パドルテニス	—	—	55人
宮崎小	バドミントン	538人	524人	175人
市民会館	生け花	173人	183人	131人
	日本舞踊 クラブ	62人	99人	中止
東部小	生け花	71人	44人	51人
	ヒップホップ ダンス	—	—	237人
東京理科大 ※	理科クラブ	188人	203人	中止
南部小	短歌クラブ	—	24人	21人
南部梅郷 公民館	茶道	188人	306人	78人
みずき小	剣道	76人	151人	92人
	図工くらぶ	236人	260人	中止
山崎小	生け花	108人	152人	62人
福一小	剣道	68人	127人	37人
福二小	バレーボール	63人	88人	中止
二ツ塚小	絵画教室	188人	183人	195人
	柔道	70人	65人	中止
北部小	バレーボール	177人	185人	中止
北部公民館	日常のお作法	133人	114人	73人
七光台小	バドミントン	480人	372人	48人
	書道	158人	107人	中止
北コミ	茶道	125人	134人	72人
岩木小	アートクラブ	292人	460人	中止
	剣道	158人	165人	中止
川間小	バドミントン	458人	373人	117人
尾崎小	ハワイアン フラ	204人	209人	67人
西武台千葉 高校	ソフトテニス	—	128人	118人
関宿小	ミニバスケット ボール	421人	456人	251人
二川小	剣道	107人	140人	72人
	そろばん	101人	124人	67人
関根名人 記念館	将棋	422人	200人	中止

木間ヶ瀬小	バドミントン	353 人	336 人	177 人
関宿中央小	剣道	72 人	32 人	15 人
事業費		6,190,392 円	7,109,190 円	2,770,357 円
うち一般財源		5,107,392 円	6,037,190 円	2,094,357 円

※ 理科クラブは令和元年度途中より開催場所を南部小から東京理科大に変更

14 青少年センター

◎青少年センター管理運営費

○青少年センター管理運営費

(1) 青少年センター管理運営費【青少年課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
4,821,727 円		4,540,617 円				281,110 円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
		778 円			4,539,839 円		
備考	ひばり教育相談事務室の空調機器交換工事を行ったことから、決算額が増加しました。						

【事業内容】

青少年センターでは、青少年の健全育成及び非行防止を図るため、青少年補導員や教育指導者と連携して補導活動・相談活動や環境浄化活動を行うとともに、青少年健全育成に関する研修等の開催や、青少年健全育成団体の集会・研修会等に対する施設の貸出しを行っています。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
主催及び 共催事業	利用回数	249 回	233 回	166 回
	延べ利用者数	826 人	1,084 人	889 人
貸館事業	利用回数	375 回	287 回	61 回
	延べ利用者数	4,803 人	3,993 人	794 人
合計	利用回数	624 回	520 回	227 回
	延べ利用者数	5,629 人	5,077 人	1,683 人
事業費		4,035,965 円	3,983,009 円	4,540,617 円
うち一般財源		4,035,965 円	3,983,009 円	4,539,839 円

◎青少年補導員活動費

○青少年補導員活動費

(1) 青少年補導員活動費【青少年課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
1,723,000 円		572,828 円				1,150,172 円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
		81,000 円			491,828 円		
備考	新型コロナウイルス感染症の影響により、青少年補導員による街頭補導の中止が多く、補助金の交付額や青少年補導員報酬の支出額が減少したことから、決算額が減少するとともに、不用額が生じました。						

【事業内容】

青少年の健全育成のため、青少年補導員が街頭補導等の非行防止活動や環境浄化活動を行うとともに、青少年補導員相互の連絡調整及び青少年補導員の育成等を行う野田市青少年補導員連絡協議会に対して、補助金を交付しています。

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、街頭補導の多くが中止となりました。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成30年度	令和元年度	令和2年度	
街頭補導	午前	実施回数	6回	5回	1回
		延べ従事者数	54人	34人	4人
		補導少年数	0人	0人	0人
	午後	実施回数	27回	24回	9回
		延べ従事者数	120人	107人	34人
		補導少年数	0人	0人	0人
	夜間	実施回数	40回	40回	17回
		延べ従事者数	238人	263人	63人
		補導少年数	2人	2人	4人
	合計	実施回数	73回	69回	27回
		延べ従事者数	412人	404人	101人
		補導少年数	2人	2人	4人
事業費		1,454,323円	1,449,196円	572,828円	
うち一般財源		1,204,323円	1,199,196円	491,828円	

◎社会教育指導員活動費

○社会教育指導員活動費

(1) 社会教育指導員活動費【青少年課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
11,058,076円		10,690,475円				367,601円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
					10,690,475円		
備考	会計年度任用職員への移行に伴い、期末手当が増加したため、決算額が増加しました。						

【事業内容】

青少年の非行防止と環境浄化を目的に、社会教育指導員が通学路を中心とした市内全域で街頭補導等を行っています。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成30年度	令和元年度	令和2年度	
街頭補導	午前	実施回数	353回	350回	341回
		延べ従事者数	849人	883人	698人
		補導少年数	3人	2人	9人
	午後	実施回数	332回	334回	349回
		延べ従事者数	798人	847人	720人

	補導少年数	24人	6人	5人
夜間	実施回数	1回	1回	10回
	延べ従事者数	2人	3人	20人
	補導少年数	0人	0人	0人
合計	実施回数	686回	685回	700回
	延べ従事者数	1,649人	1,733人	1,438人
	補導少年数	27人	8人	14人
事業費		8,149,200円	8,148,600円	10,690,475円
うち一般財源		8,149,200円	8,148,600円	10,690,475円

15 公民館

◎公民館管理運営費

○公民館管理運営費

(1) 公民館管理運営費【生涯学習課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
148,061,318円		132,455,812円				15,605,506円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
		282,000円	22,000,000円	816,801円	109,357,011円		
備考	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金対象事業 令和元年10月から野田公民館事業費が生涯学習センター事業費に移行したことにより、野田公民館に係る支出がなくなったことや新型コロナウイルス感染拡大防止対策のため主催事業の規模の縮小や中止をしたことから、決算額が減少しました。 また、新型コロナウイルス感染拡大防止対策による臨時休館や17時以降の利用制限をしたことにより施設管理費や需用費に不用額が生じました。						

【事業内容】

公民館は、地域の実情・ニーズに対応しながら、実際の生活に即した教育、学術及び文化に関する各種事業を実施・支援することにより、地域住民の学びを通じた人づくりの場として、コミュニティの醸成や地域の担い手づくりに大きな役割を果たしています。また、公民館活動においては、地域住民一人一人が学習活動や地域づくりの主体であることを念頭に置き、多様な価値観や地域住民相互の学び合いを尊重する事業を展開しています。

令和2年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止対策のため、全館で令和2年6月8日まで臨時休館し、令和3年1月8日からは17時閉館としました。また、主催事業は開催を8月まで見合わせ、その後も一部講座の中止や規模の縮小をしました。

また、北部公民館空調設備改修工事や中央公民館1階トイレ改修工事を実施し、新型コロナウイルス感染拡大防止対策における換気改善のため公民館7館で網戸設置工事を下表のとおり実施しました。

番号	工事個所	工事内容	工事金額
1	北部公民館	空調設備改修工事	17,380,000円
2	中央公民館	1階トイレ改修工事	12,120,900円
3	中央・東部・南部梅郷・福田・関宿・二川・木間ヶ瀬公民館	網戸設置工事	1,141,800円

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	
中央公民館	利用件数	3,483 件	3,116 件	729 件	
	延べ利用者数	115,509 人	76,403 人	12,893 人	
	青少年教育事業 (子どもの学び 舎等)	開催回数	66 回	65 回	4 回
		延べ 受講者数	3,349 人	3,029 人	2 人
	女性教育事業 (婦人会員講座等)	開催回数	6 回	6 回	3 回
		延べ 受講者数	327 人	291 人	64 人
	成人教育事業 (趣味・料理講 座等)	開催回数	9 回	12 回	14 回
		延べ 受講者数	77 人	113 人	122 人
	高齢者教育事業 (長寿教室等)	開催回数	6 回	6 回	中止
		延べ 受講者数	448 人	412 人	—
	家庭教育事業 (家庭教育学級)	開催回数	42 回	41 回	23 回
		延べ 受講者数	4,330 人	4,056 人	1,201 人
	市民セミナー (現代的課題講座)	開催回数	12 回	12 回	9 回
		延べ 受講者数	252 人	228 人	128 人
各種行事 (公民館まつり等)	開催回数	2 回	2 回	中止	
	延べ 参加者数	1,650 人	1,550 人	—	
事業費	37,875,700 円	37,260,421 円	55,395,727 円		
野田公民館 (生涯学習センター)	利用件数	2,664 件	1,247 件 (2,239 件)	—	
	延べ利用者数	83,305 人	35,485 人 (61,926 人)	—	
	青少年教育事業 (子どもの学び 舎等)	開催回数	15 回	9 回 (9 回)	—
		延べ 受講者数	180 人	149 人 (149 人)	—
	女性教育事業 (婦人会員講座等)	開催回数	—	2 回 (2 回)	—
		延べ 受講者数	—	23 人 (23 人)	—
	成人教育事業 (趣味・料理講 座等)	開催回数	87 回	35 回 (91 回)	—
		延べ 受講者数	1,300 人	542 人 (1,245 人)	—
	高齢者教育事業 (長寿教室等)	開催回数	3 回	—	—
		延べ 受講者数	30 人	—	—
	各種行事 (公民館まつり等)	開催回数	5 回	3 回 (5 回)	—
		延べ 参加者数	537 人	314 人 (436 人)	—
	リフレッシュ ルーム講習等 (延べ利用者数)	利用者 講習会	99 人	28 人 (71 人)	—
		ストレッ チタイム	11,724 人	5,598 人 (9,836 人)	—

	フロアエク ササイズ	8,064人	3,938人 (6,861人)	—	
	トレーニン グ相談	199人	102人 (180人)	—	
	事業費	51,561,902円	25,740,613円	—	
東部公民館	利用件数	2,944件	2,144件	1,441件	
	延べ利用者数	35,923人	28,365人	15,687人	
	青少年教育事業 (子どもの学び 舎等)	開催回数	1回	1回	4回
		延べ 受講者数	70人	54人	48人
	女性教育事業 (婦人会員講座等)	開催回数	7回	6回	中止
		延べ 受講者数	146人	136人	—
	成人教育事業 (趣味・料理講 座等)	開催回数	25回	25回	9回
		延べ 受講者数	882人	571人	161人
	高齢者教育事業 (長寿教室等)	開催回数	7回	7回	4回
		延べ 受講者数	157人	262人	79人
	家庭教育事業 (家庭教育学級)	開催回数	5回	5回	2回
		延べ 受講者数	736人	644人	47人
	各種行事 (公民館まつり等)	開催回数	1回	—	中止
		延べ 参加者数	296人	—	—
	事業費	9,425,010円	13,993,508円	7,556,065円	
南部梅郷公民館	利用件数	3,275件	2,912件	1,758件	
	延べ利用者数	49,771人	40,708人	16,308人	
	青少年教育事業 (子どもの学び 舎等)	開催回数	2回	3回	中止
		延べ 受講者数	22人	48人	—
	女性教育事業 (婦人会員講座等)	開催回数	6回	5回	中止
		延べ 受講者数	114人	73人	—
	成人教育事業 (趣味・料理講 座等)	開催回数	16回	14回	5回
		延べ 受講者数	277人	182人	106人
	高齢者教育事業 (長寿教室等)	開催回数	6回	5回	中止
		延べ 受講者数	355人	265人	—
	家庭教育事業 (家庭教育学級)	開催回数	14回	14回	5回
		延べ 受講者数	794人	437人	52人
	各種行事 (公民館まつり等)	開催回数	2回	2回	中止
		延べ 参加者数	789人	671人	—
	事業費	11,264,264円	11,856,860円	9,707,885円	
	利用件数	2,293件	1,951件	815件	
	延べ利用者数	37,012人	30,571人	8,654人	
	青少年教育事業	開催回数	2回	5回	中止

北部公民館	(子どもの学び舎等)	延べ受講者数	105人	96人	—
	女性教育事業 (婦人会員講座等)	開催回数	5回	5回	2回
		延べ受講者数	130人	79人	18人
	成人教育事業 (趣味・料理講座等)	開催回数	28回	26回	10回
		延べ受講者数	440人	378人	89人
	高齢者教育事業 (長寿教室等)	開催回数	8回	7回	中止
		延べ受講者数	671人	519人	—
	家庭教育事業 (家庭教育学級)	開催回数	14回	6回	2回
		延べ受講者数	533人	208人	42人
	各種行事 (公民館まつり等)	開催回数	2回	—	中止
延べ参加者数		903人	—	—	
事業費		6,243,375円	9,862,934円	23,282,673円	
川間公民館	利用件数		2,531件	2,534件	1,472件
	延べ利用者数		29,215人	29,074人	14,567人
	青少年教育事業 (子どもの学び舎等)	開催回数	15回	23回	4回
		延べ受講者数	619人	580人	117人
	女性教育事業 (婦人会員講座等)	開催回数	9回	12回	3回
		延べ受講者数	434人	424人	134人
	成人教育事業 (趣味・料理講座等)	開催回数	13回	10回	4回
		延べ受講者数	222人	162人	103人
	高齢者教育事業 (長寿教室等)	開催回数	19回	11回	4回
		延べ受講者数	908人	791人	325人
	家庭教育事業 (家庭教育学級)	開催回数	6回	6回	2回
		延べ受講者数	230人	332人	46人
	各種行事 (公民館まつり等)	開催回数	3回	2回	中止
		延べ参加者数	944人	750人	—
事業費		10,478,959円	10,103,144円	9,577,815円	
福田公民館	利用件数		1,794件	1,719件	915件
	延べ利用者数		28,261人	25,140人	9,479人
	女性教育事業 (婦人会員講座等)	開催回数	5回	5回	中止
		延べ受講者数	632人	490人	—
	成人教育事業 (趣味・料理講座等)	開催回数	36回	29回	10回
		延べ受講者数	751人	419人	154人
	高齢者教育事業 (長寿教室等)	開催回数	5回	5回	4回
		延べ受講者数	425人	408人	150人

	家庭教育事業 (家庭教育学級)	開催回数	5回	5回	2回
		延べ 受講者数	171人	165人	45人
	各種行事 (公民館まつり等)	開催回数	2回	2回	中止
		延べ 参加者数	2,910人	3,749人	—
事業費		9,578,816円	10,168,464円	7,197,641円	
関宿中央公民館	利用件数		1,923件	1,633件	1,057件
	延べ利用者数		21,136人	18,408人	9,943人
	青少年教育事業 (子どもの学び 舎等)	開催回数	12回	12回	中止
		延べ 受講者数	540人	338人	—
	女性教育事業 (婦人会員講座等)	開催回数	13回	—	中止
		延べ 受講者数	168人	—	—
	成人教育事業 (趣味・料理講 座等)	開催回数	13回	25回	6回
		延べ 受講者数	236人	456人	75人
	高齢者教育事業 (長寿教室等)	開催回数	6回	6回	4回
		延べ 受講者数	208人	258人	83人
	家庭教育事業 (家庭教育学級)	開催回数	6回	6回	5回
		延べ 受講者数	131人	53人	135人
	各種行事 (公民館まつり等)	開催回数	2回	—	中止
		延べ 参加者数	1,036人	—	—
事業費		4,701,783円	9,931,515円	3,521,529円	
関宿公民館	利用件数		1,065件	903件	504件
	延べ利用者数		9,103人	8,406人	3,934人
	成人教育事業 (趣味・料理講 座等)	開催回数	36回	33回	9回
		延べ 受講者数	280人	289人	116人
	高齢者教育事業 (長寿教室等)	開催回数	8回	7回	中止
		延べ 受講者数	272人	231人	—
	各種行事 (公民館まつり等)	開催回数	2回	1回	中止
		延べ 参加者数	445人	440人	—
	事業費		5,804,700円	5,964,034円	4,526,221円
	二川公民館	利用件数		1,600件	1,535件
延べ利用者数		18,070人	18,514人	4,366人	
青少年教育事 業(子どもの学 び舎等)		開催回数	22回	22回	1回
		延べ 受講者数	369人	359人	90人
女性教育事業 (婦人会員講座等)		開催回数	10回	9回	4回
		延べ 受講者数	241人	214人	53人
成人教育事業	開催回数	22回	22回	7回	

	(趣味・料理講座等)	延べ受講者数	302人	287人	77人
	高齢者教育事業 (長寿教室等)	開催回数	9回	9回	中止
		延べ受講者数	322人	342人	—
	家庭教育事業 (家庭教育学級)	開催回数	6回	6回	中止
		延べ受講者数	980人	825人	—
	各種行事 (公民館まつり等)	開催回数	4回	4回	中止
		延べ参加者数	844人	779人	—
事業費			8,124,310円	11,764,769円	6,352,722円
木間ヶ瀬公民館	利用件数		1,245件	1,171件	467件
	延べ利用者数		22,314人	20,735人	4,944人
	青少年教育事業 (子どもの学び舎等)	開催回数	11回	13回	中止
		延べ受講者数	906人	1,009人	—
	女性教育事業 (婦人会員講座等)	開催回数	5回	5回	中止
		延べ受講者数	105人	76人	—
	成人教育事業 (趣味・料理講座等)	開催回数	18回	18回	9回
		延べ受講者数	218人	243人	96人
	高齢者教育事業 (長寿教室等)	開催回数	28回	25回	1回
		延べ受講者数	1,768人	1,587人	85人
	家庭教育事業 (家庭教育学級)	開催回数	6回	6回	中止
		延べ受講者数	740人	725人	—
	各種行事 (公民館まつり等)	開催回数	3回	2回	中止
		延べ参加者数	983人	968人	—
	事業費			6,814,180円	6,000,061円
合計	利用件数		24,817件	20,865件 (21,857件)	9,706件
	延べ利用者数		449,619人	331,809人 (358,250人)	100,775人
	青少年教育事業 (子どもの学び舎等)	開催回数	146回	153回 (153回)	13回
		延べ受講者数	6,160人	5,662人 (5,662人)	257人
	女性教育事業 (婦人会員講座等)	開催回数	66回	55回 (55回)	12回
		延べ受講者数	2,297人	1,806人 (1,806人)	269人
	成人教育事業 (趣味・料理講座等)	開催回数	303回	249回 (305回)	83回
		延べ受講者数	4,985人	3,642人 (4,345人)	1,099人
	高齢者教育事業 (長寿教室等)	開催回数	105回	88回 (88回)	17回
		延べ受講者数	5,564人	5,075人 (5,075人)	722人

	家庭教育事業 (家庭教育学級)	開催回数	104 回	95 回 (95 回)	41 回
		延べ 受講者数	8,645 人	7,445 人 (7,445 人)	1,568 人
	市民セミナー (現代的課題講座)	開催回数	12 回	12 回 (12 回)	9 回
		延べ 受講者数	252 人	228 人 (228 人)	128 人
	各種行事 (公民館まつり等)	開催回数	28 回	18 回 (20 回)	—
		延べ 参加者数	11,337 人	9,221 人 (9,343 人)	—
事業費		161,872,999 円	152,646,323 円	132,455,812 円	
うち一般財源		158,968,949 円	142,604,188 円	109,357,011 円	

※ 野田公民館は、令和元年10月1日に中央コミュニティ会館と統合し生涯学習センターとなったため、利用件数等は、上段に野田公民館分、下段は()書きで生涯学習センター分を含めた通年分を記載しています。

16 図書館

◎図書館管理運営費

○図書館管理運営費

(1) 図書館管理運営費【興風図書館】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
137,051,856 円		135,629,955 円				1,421,901 円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
				153,896 円	135,476,059 円		
備考	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金対象事業 令和元年度から開始した関宿地区小中学校児童生徒への読書推進事業について、令和2年度から指定管理業務としたことや、新型コロナウイルス感染拡大防止対策のため、臨時休館中における予約本の自宅への郵送や感染防止対策用品購入を行ったことなどから、決算額が増加しました。また、臨時休館の期間があったため未返却資料に係る督促状の郵送回数を減らしたことや、感染拡大防止対策としてソファ等の座席を一時的に減らしたことに伴い利用していない椅子のクリーニングが不要となったことから、不用額が生じました。						

【事業内容】

図書館全4館は、生涯学習時代における様々な情報を市民に提供する機関として、図書や視聴覚資料を収集・整理・保存して資料の充実に努めるとともに、図書館システムを全館に配備し、効率的な貸出し、返却、予約ができるようになるなど、利用者の利便性の向上を図っています。資料を市民の利用に供するとともに、利用者が快適に利用できるよう施設・設備の維持管理に努めており、南図書館、北図書館及びせきやど図書館については、指定管理者制度を導入し、施設の管理運営を適正に実施しています。

なお、令和2年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止対策のため、全館で令和2年4月9日から5月31日まで臨時休館とし、令和3年1月8日から3月31日までは開館時間を短縮し通常の19時閉館から17時閉館としました。また、臨時休館中は、利用者に少しでも早く安全に本を提供することや、図書館再開時に予約者が図書館に集中することがないようにするため、郵送による貸出しを実施しました。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	
貸出点数	興風	426,423 点	393,538 点	336,838 点	
	南	221,185 点	211,542 点	187,682 点	
	北	228,453 点	199,224 点	167,957 点	
	せきやど	102,292 点	89,941 点	64,944 点	
	合計	978,353 点	894,245 点	757,421 点	
	市民 1 人当たり 貸出点数	6.3 点	5.8 点	4.9 点	
個人利用 登録者数	興風	18,133 人	15,763 人	14,887 人	
	南	9,336 人	8,347 人	7,825 人	
	北	10,334 人	9,214 人	8,716 人	
	せきやど	6,028 人	5,198 人	4,798 人	
	合計	43,831 人	38,522 人	36,226 人	
	市人口に占める 登録者割合	28.4%	25.0%	23.5%	
予約サービ ス件数	興風	71,169 件	64,689 件	57,908 件	
	南	48,977 件	54,325 件	58,960 件	
	北	56,331 件	56,332 件	60,597 件	
	せきやど	14,582 件	16,844 件	14,966 件	
	合計	191,059 件	192,190 件	192,431 件	
レファレン スサービス 件数	興風	4,168 件	4,698 件	3,512 件	
	南	2,604 件	2,857 件	2,892 件	
	北	1,990 件	2,957 件	986 件	
	せきやど	1,439 件	1,314 件	681 件	
	合計	10,201 件	11,826 件	8,071 件	
ハンディキ ャップサー ビス 利用状況	登録者数		20 人	13 人	13 人
	貸出 点数	図書(宅送)	1,564 点	1,291 点	1,280 点
		CD(宅送)	58 点	58 点	107 点
		DVD(宅送)	20 点	20 点	49 点
		録音図書類 (宅送)	36 点	25 点	26 点
		録音図書類 (郵送)	265 点	292 点	260 点
		録音図書類 (来館)	25 点	5 点	12 点
	対面朗読 室の貸出 し	回数	24 回	111 回	中止
延べ利 用者数		116 人	404 人	—	
ハンディキ ャップサー ビス資料数	録音図書	620 巻	620 巻	620 巻	
	点字図書	303 冊	312 冊	343 冊	
	デージー	200 点	200 点	210 点	
関宿地区小中 学校児童生徒 等への読書 推進事業	依頼件数	—	—	90 件	
	学級文庫支 援	—	—	3,820 点	

貸出 点数	授業支援	—	—	846 点
	個人	—	—	78 点
	合計	—	—	4,744 点
事業費		131,587,878 円	127,371,104 円	135,629,955 円
うち一般財源		131,356,380 円	127,143,078 円	135,476,059 円

※ 令和元年度から始まった関宿地区小中学校児童生徒等への読書推進事業は、令和元年度は委託事業として実施しましたが令和2年度からせきやど図書館及び関宿コミュニティ会館指定管理業務として実施しています。

○図書購入費

(1) 図書購入費【興風図書館】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
34,000,000 円		33,993,543 円				6,457 円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
					33,993,543 円		
備考							

【事業内容】

市民の多様な要求に応えるとともに、市民の生涯学習活動や学校教育の援助及び家庭教育の向上に資するため、各年齢層のニーズに合った資料を収集し、各図書館の蔵書の充実を図っています。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成30年度	令和元年度	令和2年度		
興風	購入点数及び金額	図書資料	一般書	6,045 点	5,679 点	5,432 点
			児童書	824 点	820 点	871 点
			小計	6,869 点	6,499 点	6,303 点
			購入金額	12,263,501 円	11,790,518 円	11,839,995 円
	視聴覚資料	CD	283 点	279 点	274 点	
		DVD	121 点	120 点	136 点	
		DVD-ROM	12 点	12 点	12 点	
		小計	416 点	411 点	422 点	
	合計	点数	7,285 点	6,910 点	6,725 点	
		購入金額	14,447,324 円	13,965,417 円	14,218,570 円	
	蔵書点数	図書資料	一般書	336,689 点	341,973 点	346,062 点
			児童書	43,213 点	43,494 点	44,060 点
			小計	379,902 点	385,467 点	390,122 点
		視聴覚資料	CD	11,361 点	11,633 点	11,904 点
DVD			1,449 点	1,545 点	1,597 点	
ビデオテープ			2,361 点	2,305 点	2,173 点	
小計			15,171 点	15,483 点	15,674 点	
合計		395,073 点	400,950 点	405,796 点		

南	購入点数 及び金額	図書資料	一般書	3,670点	3,647点	3,665点
			児童書	536点	559点	612点
			合計	4,206点	4,206点	4,277点
	購入金額			6,364,228円	6,515,459円	6,482,746円
	蔵書点数	図書資料	一般書	62,091点	62,541点	63,798点
			児童書	18,244点	18,681点	18,889点
合計			80,335点	81,222点	82,687点	
北	購入点数 及び金額	図書資料	一般書	3,454点	3,453点	3,385点
			児童書	559点	551点	588点
			合計	4,013点	4,004点	3,973点
	購入金額			6,360,279円	6,558,692円	6,533,379円
	蔵書点数	図書資料	一般書	64,823点	63,344点	63,011点
			児童書	16,485点	16,664点	16,561点
合計			81,308点	80,008点	79,572点	
せきやど	購入点数 及び金額	図書資料	一般書	2,735点	2,530点	2,349点
			児童書	488点	526点	517点
			小計	3,223点	3,056点	2,866点
			購入金額	5,011,992円	5,133,131円	5,143,880円
		視聴覚資料	CD	262点	262点	261点
			DVD	82点	81点	61点
			小計	344点	343点	322点
	購入金額			1,809,718円	1,824,040円	1,614,968円
	合計	点数		3,567点	3,399点	3,188点
		購入金額		6,821,710円	6,957,171円	6,758,848円
	蔵書点数	図書資料	一般書	55,060点	56,056点	57,532点
			児童書	17,074点	17,513点	18,106点
小計			72,134点	73,569点	75,638点	
視聴覚資料		CD	7,792点	8,022点	8,271点	
		DVD	1,169点	1,242点	1,304点	
		ビデオテープ	1,609点	1,602点	1,602点	
		小計	10,570点	10,866点	11,177点	
合計			82,704点	84,435点	86,815点	
合計	購入点数 及び金額	図書資料	一般書	15,904点	15,309点	14,831点
			児童書	2,407点	2,456点	2,588点
			小計	18,311点	17,765点	17,419点
			購入金額	30,000,000円	29,997,800円	30,000,000円
	視聴覚資料	CD	545点	541点	535点	
		DVD	203点	201点	197点	
		DVD-ROM	12点	12点	12点	
		小計	760点	754点	744点	

蔵書点数	合計	購入金額	3,993,541円	3,998,939円	3,993,543円
		点数	19,071点	18,519点	18,163点
		購入金額	33,993,541円	33,996,739円	33,993,543円
	図書資料	一般書	518,663点	523,914点	530,403点
		児童書	95,016点	96,352点	97,616点
		小計	613,679点	620,266点	628,019点
	視聴覚資料	CD	19,153点	19,655点	20,175点
		DVD	2,618点	2,787点	2,901点
		ビデオテープ	3,970点	3,907点	3,775点
		小計	25,741点	26,349点	26,851点
	合計	639,420点	646,615点	654,870点	
事業費		33,993,541円	33,996,739円	33,993,543円	
うち一般財源		33,993,541円	33,996,739円	33,993,543円	

○子どもの読書活動推進費

(1) 子どもの読書活動推進費【興風図書館】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
172,000円		27,874円				144,126円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
					27,874円		
備考	令和元年度から開始した関宿地区小中学校児童生徒等への読書推進事業を令和2年度からせきやど図書館及び関宿コミュニティ会館指定管理業務としたことで決算額が減少しました。また、新型コロナウイルス感染拡大防止対策のため、予定していた子どもの読書活動の推進に関する事業の一部を中止したことから、不用額が生じました。						

【事業内容】

子どもが読書に親しむ機会の提供及び子どもの自主的な読書活動の促進を図るため、ブックスタート、図書館子どもまつり、おはなし会及びおはなしボランティア研修など、子どもの読書活動の推進に関する事業の実施を予定していましたが、令和2年度は新型コロナウイルス感染拡大防止対策のため、図書館子どもまつり及びおはなしボランティア研修を中止するとともに、おはなし会の実施を一時中止しました。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成30年度	令和元年度	令和2年度
ブックスタート	実施回数	36回	33回	25回
	配布数	855セット	731セット	902セット
図書館子どもまつり参加者数		779人	906人	中止
おはなし会等	実施回数	476回	428回	140回
	延べ参加者数	1,849人	1,445人	247人
おはなしボランティア研修	実施回数	3回	3回	中止
	延べ参加者数	71人	83人	—

関宿地区小 中学校児童 生徒等への 読書推進 事業	依頼件数		—	119 件	—
	貸出 点数	学級文庫支援	—	3,140 点	—
		授業支援	—	783 点	—
		個人	—	90 点	—
		合計	—	4,013 点	—
事業費		158,700 円	2,149,673 円	27,874 円	
うち一般財源		158,700 円	2,149,673 円	27,874 円	

※ 令和元年度から始まった関宿地区小中学校児童生徒等への読書推進事業は、令和2年度からせきやど図書館及び関宿コミュニティ会館指定管理業務として実施しています。

17 文化センター

◎文化センター管理運営費

○文化センター管理運営費

(1) 文化センター管理運営費【生涯学習課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
111,355,179 円		98,533,870 円		6,062,100 円		6,759,209 円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
				3,455,962 円	95,077,908 円		
備考	翌年度繰越額の内訳：文化会館非常照明用蓄電池交換工事 6,062,100 円 空調設備改修工事等の実施に伴う休館によりガス料が減少したことから、決算額が減少するとともに不用額が生じました。						

【事業内容】

文化センターは、地域文化の向上を図るため、様々な芸術文化に触れ合える場として、優れた舞台芸術の提供や市民参加型事業等創造性のある事業を行っています。また、文化センターは、平成28年4月から野田公民館及び中央コミュニティ会館（令和元年10月から生涯学習センター）と一括して指定管理者制度を導入し施設の管理運営を適切に実施しています。

令和2年度の委託事業は、文化センター空調設備改修工事等の実施及び新型コロナウイルス感染拡大防止対策に伴い、イベントの開催を見合わせた結果、1件のみの開催となりました。

なお、令和2年度は、文化センター空調設備改修工事等実施のため、令和2年2月3日から6月30日まで文化会館を休館しました。

実施日	区分	事業名	会場	入場者数
12月13日	鑑賞型	令和2年度県民芸術劇場野田公演 ベートーヴェン生誕250周年を祝して	大ホール	223人
合 計				223人

【活動指標・成果指標】

指標名		平成30年度	令和元年度	令和2年度
利用件数		183 件	147 件	58 件
入場者数		122,075 人	99,357 人	9,235 人
委託文化 事業	事業数			
	鑑賞型	3 件	4 件	1 件
	普及型	3 件	2 件	0 件
	参加型	2 件	2 件	0 件

	合計	8 件	8 件	1 件
	延べ入場者数	5,587 人	7,148 人	223 人
	事業費	105,489,802 円	102,917,391 円	98,533,870 円
	うち一般財源	95,157,196 円	94,699,537 円	95,077,908 円

※ 上記の指標における委託文化事業の数値については、文化会館及び樺のホール小ホールの合計を記載しています。

(2) 文化センター空調設備及び給排水設備等改修事業【生涯学習課】

【予算・決算】

予算現額	決算額			翌年度繰越額	不用額
(2,080 円)	(2,080 円)				4,340,500 円
231,482,380 円	227,141,880 円				
決算額	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
財源内訳			204,500,000 円		22,641,880 円
備考	※ 予算現額欄等の上段()書きは、下段の内数で継続費通次繰越分。 令和元年度及び令和 2 年度の継続事業として空調設備改修工事及び給排水設備等改修工事を実施しましたが 2 年度は元年度と比較し事業量が増加したことから、決算額が増加しました。また、中央公民館給水設備等改修工事の入札差金により不用額が生じました。				

【事業内容】

文化センター施設の老朽化に伴い空調設備及び給排水設備等の抜本的な改修が必要になりました。空調設備については、劣化の著しい冷温水配管を含めた改修を実施し、給排水設備等については、給排水管や消火設備配管等の改修を実施するもので、いずれも令和元年度から 2 年度までの 2 か年継続事業として実施しました。このほか、文化センターを構成する文化会館と中央公民館等を単独の水道系統にする給水設備の改修工事を行いました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
事業費	5,853,600 円	21,070,920 円	227,141,880 円
うち一般財源	1,553,600 円	5,270,920 円	22,641,880 円
事業内容	空調設備改修設計委託	給水設備改修設計委託、空調設備改修工事監理業務委託、給排水設備等改修工事監理業務委託、空調設備改修工事、給排水設備等改修工事	空調設備改修工事監理業務委託、給排水設備等改修工事監理業務委託、空調設備改修工事、給排水設備等改修工事、中央公民館給水設備等改修工事、設計審査手数料、竣工検査手数料、開栓手数料、給水申込納付金

(3) 文化祭分担金【生涯学習課】

【予算・決算】

予算現額	決算額			翌年度繰越額	不用額
128,000 円	128,000 円				
決算額	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
財源内訳					128,000 円
備考	新型コロナウイルス感染拡大防止対策のため、文化祭を中止したことから、決算額が減少しました。				

【事業内容】

市民の文化・芸術活動の奨励及び生涯学習の振興を目的として、野田市文化祭実行委員会を組織し、文化祭を開催しており、市は実行委員会との協定に基づき分担金を支出しています。

令和2年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止対策のため文化祭が中止となったため、事務経費のみの支出となりました。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成30年度	令和元年度	令和2年度	
舞台発表の部	文化会館 大ホール	参加団体数	103 団体	103 団体	中止
		延べ参加者 ・入場者数	約 9,600 人	約 9,600 人	—
	樺のホール 小ホール	参加団体数	15 団体	16 団体	中止
		延べ参加者 ・入場者数	約 1,500 人	約 1,600 人	—
作品展示の部	興風会館	出品数	94 点	87 点	中止
		延べ参加者 ・入場者数	約 1,000 人	約 1,000 人	—
	中央公民館 総合福祉会館	出品数	315 点	256 点	中止
		延べ参加者 ・入場者数	約 2,500 人	約 2,500 人	—
	市役所	出品数	587 点	414 点	中止
		延べ参加者 ・入場者数	約 3,200 人	約 3,100 人	—
	樺のホール ギャラリー	出品数	16 点	16 点	中止
		延べ参加者 ・入場者数	約 400 人	約 400 人	—
各種行事の部	行事数	26 件	22 件	中止	
	延べ参加者 ・入場者数	約 5,400 人	約 5,200 人	—	
分担金額		2,500,000 円	2,500,000 円	128,000 円	
うち一般財源		2,500,000 円	2,500,000 円	128,000 円	

18 文化財保護

◎文化財保護費

○文化財保護費

(1) 文化財出前授業【生涯学習課】

【予算・決算】

予算現額	決算額			翌年度繰越額	不用額
12,000 円	11,926 円				74 円
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
					11,926 円
備考	出前授業に係る会計年度任用職員報酬を、発掘調査費に移したことや、新型コロナウイルス感染症の影響により出前授業数が減少したことなどから、決算額が減少しました。				

【事業内容】

多くの児童に文化財や野田市の歴史に興味を持ってもらうために、学芸員が小学校に出向いて文化財についての正しい知識や野田市の歴史についての説明を行う出前授業を実施しています。

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、一部の学校で開催を見合わせました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
実施学校数	17 校	19 校	7 校
実施学級数	41 学級	44 学級	18 学級
参加児童数	1,315 人	1,314 人	504 人
事業費	483,139 円	583,526 円	11,926 円
うち一般財源	483,139 円	583,526 円	11,926 円

19 博物館

◎郷土博物館管理運営費

○郷土博物館管理運営費

(1) 郷土博物館管理運営費【生涯学習課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
54,009,000 円		53,293,501 円				715,499 円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
				422,490 円	52,871,011 円		
備考							

【事業内容】

郷土博物館は、市民の文化的意識の向上を図るため、郷土や醤油に関する資料の収集、整理保管及び調査研究、常設展、特別展及び企画展の開催、講座の開催などを実施するとともに、市民の自主的な学習及び調査研究を支援しています。また、郷土博物館については、市民会館と一体的に指定管理者制度を導入し、施設の管理運営を適切に実施しています。

令和 2 年度は、特別展「まちの記憶 写真でたどる野田・関宿の昭和 30～40 年代」や企画展「ん？木になるアート」などを開催しました。

なお、新型コロナウイルス感染拡大防止対策のため、令和 2 年 6 月 7 日まで臨時休館にしたことから、企画展 1 回を延期し、講座の開催を中止しました。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
収集 資料数	人文科学関係	考古学	0 点	0 点
		醤油関係	186 点	32 点
		古画及び書籍	251 点	143 点
		生活その他	9 点	27 点
	自然科学関係	0 点	991 点	
	合計	446 点	1,193 点	
収蔵点数	人文科学関係	考古学	1,076 点	1,076 点
		醤油関係	1,576 点	1,608 点
		古画及び書籍	11,287 点	11,430 点
		生活その他	8,875 点	8,902 点
	自然科学関係	1,545 点	2,536 点	
	合計	24,359 点	25,552 点	
特別展及び企画展の開催回数		4 回	4 回	3 回

講座等	講座数	15 講座	13 講座	中止
	開催回数	27 回	21 回	—
	延べ参加者数	716 人	417 人	—
延べ 入館者数 (全体)	一般	28,134 人	24,991 人	15,576 人
	団体	3,534 人	1,820 人	447 人
	合計	31,668 人	26,811 人	16,023 人
開館日数		271 日	251 日	226 日
事業費		50,040,551 円	53,502,199 円	53,293,501 円
うち一般財源		49,770,611 円	53,313,947 円	52,871,011 円

※ 収蔵点数は、3月31日現在の点数

◎鈴木貫太郎記念館管理運営費

○鈴木貫太郎記念館管理運営費

(1) 鈴木貫太郎記念館管理運営費【生涯学習課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
9,257,825 円		9,048,335 円				209,490 円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
				22,620 円	9,025,715 円		
備考	耐震診断を実施したことから、決算額が増加しました。						

【事業内容】

鈴木貫太郎記念館は、終戦時の内閣総理大臣として活躍した鈴木貫太郎翁に関する資料の収集及び整理保管、調査研究、企画展示などを行い、その生涯と功績について広く紹介しています。また、令和元年度からは副館長が常駐し、来館者対応や資料整理などに従事しています。

令和元年度の台風19号の影響により令和元年10月14日から臨時休館しており、令和2年度は、再開に向け、記念館の耐震診断を実施しました。その結果、コンクリートの強度が著しく低く、補強が困難であると診断されたため、今後の記念館の再建に向けて準備を進めています。

現在は、敷地内の貫太郎翁関係史跡の見学と副館長による解説を行っています。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成30年度	令和元年度	令和2年度
延べ入館者数		11,246 人	5,587 人	※1,847 人
企画展	開催日数	81 日	60 日	—
	入館者数	5,988 人	1,603 人	—
ギャラリー トーク	開催回数	4 回	3 回	—
	入館者数	138 人	16 人	—
事業費		5,365,222 円	8,561,481 円	9,048,335 円
うち一般財源		5,209,292 円	8,507,451 円	9,025,715 円

※ 令和2年度の入館者数は、敷地内施設の見学者数です。

20 発掘調査

◎開発事業発掘調査費

○市内遺跡発掘調査費

(1) 市内遺跡発掘調査費【生涯学習課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
7,918,500 円		6,195,443 円				1,723,057 円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他		一般財源	
	1,000,000 円	256,000 円				4,939,443 円	
備考	出前授業に係る会計年度任用職員報酬を文化財保護費から移行したことや、子ども館建設に係る発掘調査などを行ったことから、決算額が増加しました。また、土木工事等に伴う不特定遺跡発掘調査等が発生しなかったことから、不用額が生じました。						

【事業内容】

市内で行われる土木工事等の土地の現状を変更する行為について、埋蔵文化財保護の観点から、これら事業との調整及び発掘調査その他の措置を講じ、保護に万全を尽くしています。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
埋蔵文化財の 取扱いについ ての協議	協議件数	127 件	96 件	106 件
	延べ面積	414,071.5 ㎡	255,622.8 ㎡	233,544.9 ㎡
土木工事等に 伴う確認・ 本調査	確認調査	調査件数	19 件	14 件
		延べ面積	1,841.0 ㎡	1,097.0 ㎡
	本調査	調査件数	—	1 件
		延べ面積	—	28.8 ㎡
事業費		4,009,852 円	3,974,043 円	6,195,443 円
うち一般財源		2,649,852 円	2,685,043 円	4,939,443 円

21 民俗文化財

◎民俗文化財費

○民俗文化財費

(1) 民俗芸能のつどい事業費【生涯学習課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
278,000 円		990 円				277,010 円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他		一般財源	
						990 円	
備考	新型コロナウイルス感染拡大防止対策のため、事業が延期となったことから、決算額が減少するとともに、不用額が生じました。						

【事業内容】

市内に伝わる民俗芸能の保存・継承を図ること、また、多くの人々が郷土の文化に親しみ、郷土に対する理解を深めることを目的に、野田市民俗芸能連絡協議会加盟団体と団体が指導する小中学校の児童生徒に活動成果を披露する場を提供しています。

令和 2 年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止対策のため、12 月に開催を予定していた「第 23 回野田市民俗芸能のつどい」を、令和 3 年度に延期しました。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
参加団体	団体数	4 団体	6 団体	—
	人数	49 人	91 人	—
参加学校	学校数	7 校	6 校	—
	児童生徒数	127 人	71 人	—
延べ入場者数		約 840 人	約 930 人	—
事業費		269,000 円	272,260 円	990 円
うち一般財源		269,000 円	272,260 円	990 円

◎後継者育成費

○後継者育成費

(1) 後継者育成費【生涯学習課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
31,877 円						31,877 円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
備考	新型コロナウイルス感染拡大防止対策のため事業が中止となったことから、不用額が生じました。						

【事業内容】

市内に伝わる民俗芸能の後継者を育成するため、市内の民俗芸能保持団体の活動を支援しています。令和 2 年度は、無形民俗文化財後継者育成指導事業として、郷土芸能について理解を深められるよう、民俗芸能保持団体 1 団体の指導の下、小学校での郷土芸能の体験授業を予定していましたが、新型コロナウイルス感染拡大防止対策のため実施できませんでした。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
実施学校数		1 校	—	中止
参加児童数		28 人	—	—
事業費		38,600 円	—	—
うち一般財源		38,600 円	—	—

22 生涯学習センター

◎生涯学習センター費

○生涯学習センター費

(1) 生涯学習センター管理運営費【生涯学習課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
53,975,000 円		53,680,335 円				294,665 円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
				135,300 円	53,545,035 円		
備考	令和元年 10 月 1 日に生涯学習センターとなり、令和 2 年度は事業費が 1 年分となったことから、決算額が増加しました。						

【事業内容】

社会教育法に基づき設置する野田公民館と、地方自治法に基づく中央コミュニティ会館は、どちらも櫛のホール内にありながら野田公民館は団体利用が基本となるなど若干の利用制限があったことから、野田公民館の利用対象者の範囲を広げ、より一層の市民の生涯学習の推進等を図るため、野田公民館と中央コミュニティ会館を統合し、令和元年10月1日に生涯学習センターを設置しました。

令和2年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止対策のため、4月1日から9月30日までの前期すべての事業を中止しました。また、10月1日以降は、感染リスクの少ない講座を選択して実施しましたが、令和3年1月8日からは17時以降に開催する講座等を中止しました。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成30年度	令和元年度	令和2年度	
生涯学習センター (野田公民館・中央コミュニティ会館)	利用件数	— (5,155件)	2,029件 (4,498件)	2,488件	
	延べ利用者数	— (107,294人)	35,280人 (80,932人)	20,444人	
	青少年教育事業 (子どもの学び舎等)	開催回数	(15回)	— (9回)	中止
		延べ受講者数	(180人)	— (149人)	—
	女性教育事業 (婦人会員講座等)	開催回数	—	— (2回)	中止
		延べ受講者数	—	— (23人)	—
	成人教育事業 (趣味・料理講座等)	開催回数	(87回)	56回 (91回)	32回
		延べ受講者数	(1,300人)	703人 (1,245人)	384人
	高齢者教育事業 (長寿教室等)	開催回数	(3回)	—	中止
		延べ受講者数	(30人)	—	—
	各種行事 (公民館まつり等)	開催回数	(5回)	2回 (5回)	中止
		延べ参加者数	(537人)	122人 (436人)	—
	リフレッシュルーム講習等 (延べ利用者数)	利用者講習会	(99人)	43人 (71人)	中止
		ストレッチタイム	(11,724人)	4,238人 (9,836人)	中止
		フロアエクササイズ	(8,064人)	2,923人 (6,861人)	中止
		トレーニング相談	(199人)	78人 (180人)	中止
事業費		—	27,382,930円	53,680,335円	
うち一般財源		—	27,290,370円	53,545,035円	

※ 令和元年度の事業費は下半期分のみとなりますが、利用件数等は上段が生涯学習センター分、下段が()書きで野田公民館と中央コミュニティ会館を含めた通年分を記載しています。

23 保健体育総務

◎体育振興費

○社会体育振興費

(1) スポーツ教室運営費【スポーツ推進課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他			
備考	新型コロナウイルス感染拡大防止対策のため、ニューススポーツ体験会の開催を中止したことから、予算は全額減額補正しました。						

【事業内容】

第2次スポーツ推進計画に基づき、ニューススポーツの普及を図るため、平成30年度からニューススポーツ体験会を開催しています。令和2年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止対策のため、ニューススポーツ体験会の開催を中止しました。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成30年度	令和元年度	令和2年度
ニューススポーツ 体験会	開催回数	3回	5回	中止
	実施種目	卓球バレー、バグジー、室内ペタンク、オーバルボール、ポッチャ、スカットボール、カローリング	卓球バレー、バグジー、室内ペタンク、ポッチャ	—
	延べ参加者数	30人	51人	—
事業費		54,990円	79,752円	—
うち一般財源		54,990円	79,752円	—

(2) スポーツ指導者養成費【スポーツ推進課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
備考	新型コロナウイルス感染拡大防止対策のため、指導者講習会及び生涯スポーツ推進事業の開催を中止したことから、予算は全額減額補正しました。						

【事業内容】

スポーツ推進委員の指導技術向上とニューススポーツの普及を目的に、指導者講習会を実施しています。また、生涯スポーツの推進を図ることを目的に、野田市スポーツ協会に委託し、各種スポーツ教室や講演会などを行う生涯スポーツ推進事業を実施しています。令和2年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止対策のため、指導者講習会及び生涯スポーツ推進事業の開催を中止しました。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成30年度	令和元年度	令和2年度
指導者講習会	参加者数	20人	15人	中止
	事業内容	卓球バレー指導者講習会	卓球バレー指導者講習会	—
生涯スポーツ 推進事業	参加者数	250人	110人	中止
	事業内容	バスケットボール教室	柔道技術指導	—
事業費		434,162円	413,584円	—
うち一般財源		434,162円	413,584円	—

(3) 各種体育行事实行費【スポーツ推進課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
2,921,000 円		1,612,200 円				1,308,800 円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
					1,612,200 円		
備考	新型コロナウイルス感染拡大防止対策のため、地区運動会を始めほとんどの行事が中止となったことから、決算額が減少しました。また、中止となった各種市民大会の施設借上げが不要となったことから、不用額が生じました。						

【事業内容】

競技力の向上と健康増進を目的に各種スポーツ大会や健康づくりフェスティバルなどを開催しています。また、住民個々の健康・体力づくりに対する意識付けと住民相互の交歓の場として、地区運動会を開催する地区に対して補助金を交付しています。

また、令和元年度からは、関宿城マラソンに代わるイベントとして、市民の健康増進と交流人口の拡大を図るとともに、野田市の自然や歴史をPRするためのウォーキング大会「野田むらさきの里ふれあいウォーク」を開催しています。

令和2年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止対策のため、地区運動会を始めほとんどの行事が中止となりました。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成30年度	令和元年度	令和2年度
野田市スポーツ・レクリエーション祭グラウンド・ゴルフ大会参加者数		140 人	130 人	中止
市民駅伝競走大会参加者数		850 人	920 人	中止
野田むらさきの里ふれあいウォーク参加者数		—	249 人	中止
手づくりフェスティバル参加者数		300 人	289 人	中止
健康づくりフェスティバル体力測定参加者数		108 人	126 人	中止
地区運動会補助金	交付地区数	20 地区	18 地区	全地区中止
	参加者数	17,181 人	3,452 人	—
	補助金額	4,763,600 円	3,400,230 円	—
事業費		8,532,888 円	8,201,951 円	1,612,200 円
うち一般財源		8,532,888 円	8,021,951 円	1,612,200 円

(4) 文化・スポーツ推進奨励金【スポーツ推進課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
200,000 円		160,000 円				40,000 円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
					160,000 円		
備考	新型コロナウイルス感染症の影響により、多くの全国大会等が中止となり、申請者が大幅に減少したことから、決算額が減少しました。						

【事業内容】

スポーツの推進を図ることを目的として、平成30年度からスポーツ活動において国際大会・全国大会に出場した個人又は団体に対し奨励金を交付しています。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
スポーツ活動の 奨励件数	個人	77 件	59 件	4 件
	団体	11 件	13 件	4 件
奨励金額		1,190,000 円	1,160,000 円	160,000 円
うち一般財源		1,190,000 円	1,160,000 円	160,000 円

※ 平成 30 年度は、事務局諸費に文化活動と併せて計上

24 学校保健

◎学校保健諸費

○学校保健諸費

(1) 学校医【学校教育課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
24,859,000 円		24,697,277 円				161,723 円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
					24,697,277 円		
備考							

【事業内容】

学校保健安全法に基づき、児童生徒の健康保持及び健康増進に寄与するため、学校医及び学校歯科医を非常勤特別職として委嘱し、定期健康診断や就学时健康診断を実施しています。また、学校においては、健康診断で要検査と結果が出た児童生徒へ治療勧告し、自己の健康管理を積極的に行うよう指導しています。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 30 年度		令和元年度		令和 2 年度	
		小学校	中学校	小学校	中学校	小学校	中学校
児童生徒数		8,140 人	3,955 人	7,784 人	4,059 人	7,604 人	4,052 人
内科	要治療者数	174 人 (2.1%)	83 人 (2.1%)	153 人 (2.0%)	70 人 (1.7%)	115 人 (1.5%)	48 人 (1.2%)
	治療実施数	107 人 (61.5%)	55 人 (66.3%)	94 人 (61.4%)	44 人 (62.9%)	90 人 (78.3%)	23 人 (47.9%)
耳鼻科	要治療者数	497 人 (6.1%)	249 人 (6.3%)	766 人 (9.8%)	555 人 (13.7%)	839 人 (11.0%)	565 人 (13.9%)
	治療実施数	323 人 (65.0%)	103 人 (41.4%)	472 人 (61.6%)	178 人 (32.1%)	419 人 (49.9%)	141 人 (25.0%)
眼科	要治療者数	223 人 (2.7%)	109 人 (2.8%)	156 人 (2.0%)	101 人 (2.5%)	116 人 (1.5%)	66 人 (1.6%)
	治療実施数	133 人 (59.6%)	60 人 (55.0%)	113 人 (72.4%)	50 人 (49.5%)	55 人 (47.4%)	24 人 (36.4%)
視力	要治療者数	2,112 人 (25.9%)	1,738 人 (43.9%)	2,237 人 (28.7%)	1,705 人 (42.0%)	2,707 人 (35.6%)	2,068 人 (51.0%)
	治療実施数	1,363 人 (64.5%)	733 人 (42.2%)	1,406 人 (62.9%)	621 人 (36.4%)	1,517 人 (56.0%)	692 人 (33.5%)
歯科	要治療者数	2,541 人 (31.2%)	760 人 (19.2%)	2,512 人 (32.3%)	684 人 (16.9%)	2,078 人 (27.3%)	697 人 (17.2%)
	治療実施数	1,511 人 (59.5%)	259 人 (34.1%)	1,482 人 (59.0%)	230 人 (33.6%)	944 人 (45.4%)	142 人 (20.4%)

運動器検診	要治療者数	98人 (1.2%)	55人 (1.4%)	125人 (1.6%)	100人 (2.5%)	68人 (0.9%)	49人 (1.2%)
	治療実施数	50人 (51.0%)	26人 (47.3%)	88人 (70.4%)	54人 (54.0%)	49人 (72.0%)	24人 (49.0%)
事業費		25,495,470円		24,809,000円		24,697,277円	
うち一般財源		25,495,470円		24,809,000円		24,697,277円	

※ 児童生徒数は各年5月1日現在の人数

※ 要治療者数の欄の()内は、児童生徒数に対する割合

※ 治療実施数の欄の()内は、要治療者数に対する割合

◎健康管理費

○健康管理費

(1) 教職員健康診断委託料【学校教育課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
2,054,000円		1,884,409円				169,591円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他		一般財源	
						1,884,409円	
備考							

【事業内容】

教職員の健康保持・増進を図り、学校教育の円滑な実施とその成果の確保に資するため、教職員に対して各種健康診断を実施しています。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成30年度	令和元年度	令和2年度
尿検査	受診者数	671人	700人	613人
	精検受診対象者数	20人	22人	15人
	金額	204,359円	213,192円	196,220円
胃部検査	受診者数	43人	46人	43人
	精検受診対象者数	1人	4人	2人
	金額	187,989円	201,103円	191,470円
結核検診	受診者数	705人	726人	731人
	精検受診対象者数	4人	2人	3人
	金額	741,602円	763,693円	783,193円
結核 精密検査	受診者数	0人	0人	0人
	精検受診対象者数	—	—	—
	金額	0円	0円	0円
定期 健康診断	受診者数	84人	75人	78人
	精検受診対象者数	—	—	—
	金額	683,121円	583,280円	617,846円
特定健診 (尿)	受診者数	46人	39人	46人
	精検受診対象者数	—	—	—
	金額	7,104円	6,022円	7,691円

ストレス チェック	受診者数	763 人	783 人	802 人
	精検受診対象者数	12 人	1 人	1 人
	金額	420,635 円	107,635 円	87,989 円
合計	受診者数	2,312 人	2,369 人	2,313 人
	精検受診対象者数	37 人	29 人	21 人
	金額	2,244,810 円	1,874,925 円	1,884,409 円
	うち一般財源	2,244,810 円	1,874,925 円	1,884,409 円

(2) 児童生徒各種健康診断委託料【学校教育課】

【予算・決算】

予算現額	決算額			翌年度繰越額	不用額
12,037,120 円	11,983,778 円				53,342 円
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
					11,983,778 円
備考	新型コロナウイルス感染拡大防止対策のため未実施の健診があったことから、決算額が減少しました。				

【事業内容】

児童生徒の健康保持・増進を図り、学校教育の円滑な実施とその成果の確保に資するため、児童生徒に対して各種健康診断を実施しています。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成30年度	令和元年度	令和2年度	
尿検査	受診者数	12,177 人	11,905 人	11,670 人	
	精検受診対象者数	67 人	63 人	66 人	
	金額	3,708,626 円	3,625,786 円	3,735,566 円	
脊柱側弯症検診	モアレ 又は 3D スコリオ	受診者数	2,623 人	2,734 人	2,640 人
		精検受診対象者数	272 人	343 人	343 人
		金額	1,982,988 円	2,080,316 円	2,032,800 円
	低線量	受診者数	334 人	413 人	430 人
		精検受診対象者数	68 人	63 人	84 人
		金額	577,152 円	726,880 円	756,800 円
心電図	受診者数	2,525 人	2,478 人	2,475 人	
	精検受診対象者数	24 人	27 人	20 人	
	金額	3,476,925 円	3,412,206 円	3,471,187 円	
心音図	受診者数	2,525 人	2,478 人	2,475 人	
	精検受診対象者数	24 人	27 人	20 人	
	金額	1,990,709 円	1,953,654 円	1,987,425 円	
駅伝選手 健診	受診者数	199 人	199 人	中止	
	精検受診対象者数	0 人	0 人	—	
	金額	1,598,766 円	1,598,766 円	—	

生活習慣病 検診	受診者数	1,185人	1,126人	中止
	精検受診 対象者数	34人	36人	—
	金額	2,354,832円	2,340,954円	—
合計	受診者数	21,568人	21,333人	19,690人
	精検受診 対象者数	489人	559人	533人
	金額	15,689,998円	15,738,562円	11,983,778円
	うち一般財源	15,689,998円	15,738,562円	11,983,778円

(3) 児童生徒結核健康診断委託料【学校教育課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
309,880円		258,720円				51,160円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他		一般財源	
						258,720円	
備考		検診受診者が増加したことから、決算額が増加しました。					

【事業内容】

学校保健安全法第6条及び結核予防法施行令に基づき、結核の早期発見・早期治療の機会を確保するため、小中学校の全年齢において問診を行い、結核の疑いのある児童生徒に対してエックス線による結核検診を実施しています。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成30年度	令和元年度	令和2年度
受診者数	40人	37人	56人
精検受診対象者数	0人	0人	0人
事業費	181,440円	168,252円	258,720円
	うち一般財源	181,440円	168,252円

25 学校給食

◎学校給食費

○学校給食費

(1) 単独給食校給食費【学校教育課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
321,036,000円		314,429,923円				6,606,077円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他		一般財源	
				300,107,613円		14,322,310円	
備考		令和2年度新規事業 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金対象事業 新型コロナウイルス感染拡大防止対策に伴う学校臨時休業及び分散登校により、令和2年4月から6月19日まで学校給食を中止したことから、決算額が減少するとともに、不用額が生じました。					

【事業内容】

小学校 12 校、中学校 6 校の給食施設設備を適切に維持管理することにより安全安心な給食を提供し、学校給食を通じた食育の推進を行っています。また、地産地消の推進や、学校給食米購入費の一部を補助するなど学校給食の充実に努めています。

(該当小学校) 東部小学校、南部小学校、北部小学校、福田第一小学校、福田第二小学校、川間小学校、山崎小学校、岩木小学校、尾崎小学校、七光台小学校、二ツ塚小学校、みずき小学校

(該当中学校) 東部中学校、南部中学校、北部中学校、福田中学校、川間中学校、岩名中学校

なお、令和 2 年度は新型コロナウイルス感染拡大防止対策により急きょ学校臨時休業となった際に、キャンセルすることができなかった給食食材に係る費用を市が負担しました。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
給食を提供した児童生徒数 (5 月 1 日現在)		6,994 人	6,832 人	6,736 人
年間延べ食数	小学校	949,337 食	835,442 食	726,908 食
	中学校	445,052 食	422,419 食	375,322 食
1 食当たりの 平均栄養量	小学校	657kcal	661kcal	640kcal
	中学校	856kcal	856kcal	843kcal
残食率	小学校	3.8%	4.6%	4.6%
	中学校	0.9%	2.0%	4.0%
給食費収納率	現年度	99.68%	99.70%	99.87%
	過年度	25.16%	23.22%	23.97%
地元農産物の 活用※	契約件数	9 件	9 件	9 件
	購入量	50,759kg	51,917kg	22,730kg
野田産米補助 ※	単価 4-9 月	342 円/kg	362 円/kg	(単価 4-11 月)362 円/kg
	単価 10-3 月	362 円/kg	362 円/kg	(単価 12-3 月)342 円/kg
	補助額	27,867,824 円	23,399,778 円	19,846,574 円
	補助割合	54.60%	49.05%	49.19%
キャンセル不可 食材費用負担	件数	—	1 件	9 件
事業費		392,117,501 円	357,200,661 円	314,429,923 円
うち一般財源		16,222,757 円	14,767,001 円	14,322,310 円

※ 地元農産物の活用、野田産米補助については、学校給食センター及び関宿学校給食センターを含む。

※ 令和元年度までの事業費は、学校給食管理運営費で計上しています。

(2) 給食センター校給食費【学校教育課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額	不用額
237,185,000 円		226,642,894 円			10,542,106 円
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				216,072,686 円	10,570,208 円
備考	新型コロナウイルス感染拡大防止対策に伴う学校臨時休業及び分散登校により、令和 2 年 4 月から 6 月 19 日まで学校給食を中止したことから、決算額が減少するとともに、不用額が生じました。				

【事業内容】

給食センターは、給食施設設備がない幼稚園3園、小学校8校、中学校5校に給食を提供しており、安全安心な給食を提供するために、適切に給食施設設備の維持管理を行うとともに、地産地消の推進など学校給食を通じた食育の推進を行っています。

(給食センター校) 野田幼稚園、中央小学校、宮崎小学校、清水台小学校、柳沢小学校、第一中学校、第二中学校

(関宿給食センター校) 関宿南部幼稚園、関宿中部幼稚園、木間ヶ瀬小学校、二川小学校、関宿小学校、関宿中央小学校、木間ヶ瀬中学校、二川中学校、関宿中学校

【活動指標・成果指標】

指標名		平成30年度	令和元年度	令和2年度	
学校給食センター	給食を提供した児童生徒数 (5月1日現在)	3,306人	3,305人	3,259人	
	年間延べ食数	幼稚園	—	—	12,962食
		小学校	448,544食	406,234食	359,829食
		中学校	199,651食	195,492食	167,863食
	1食当たりの平均栄養量	幼稚園	—	—	512kcal
		小学校	652kcal	653kcal	662kcal
		中学校	831kcal	835kcal	834kcal
	残食率		11.2%	10.4%	13.3%
	給食費 収納率	現年度	99.91%	99.96%	99.86%
		過年度	13.35%	14.06%	4.36%
事業費		183,514,625円	171,624,919円	150,886,526円	
うち一般財源		9,216,225円	8,242,892円	5,952,993円	
関宿学校給食センター	給食を提供した児童生徒数 (5月1日現在)	1,783人	1,674人	1,510人	
	年間延べ食数	幼稚園	17,532食	16,609食	9,559食
		小学校	212,996食	184,493食	155,087食
		中学校	125,859食	107,931食	96,621食
	1食当たりの平均栄養量	幼稚園	534kcal	541kcal	545kcal
		小学校	659kcal	658kcal	658kcal
		中学校	840kcal	839kcal	845kcal
	残食率		10.9%	12.6%	10.8%
	給食費 収納率	現年度	99.48%	99.40%	99.64%
		過年度	18.74%	20.39%	20.75%
事業費		102,425,299円	88,786,102円	75,756,368円	
うち一般財源		5,276,139円	4,969,397円	4,617,215円	

※ 令和元年度までの事業費は、給食センター管理運営費で計上しています。

◎子どもの給食等の安全確保対策推進費

○子どもの給食等の安全確保対策推進費

(1) 子どもの給食等の安全確保対策推進費【学校教育課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
468,000円	397,217円		70,783円

決算額	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
財源内訳					397,217 円
備考					

【事業内容】

東京電力の福島第一原子力発電所の事故による放射能の影響から、学校、関係幼稚園及び保育所の食の安全を確保するため、平成 23 年度から学校給食食材及び学校菜園等の放射性物質測定検査を実施するとともに、食材の産地を保護者に伝えるなど安全安心な食材の提供に努めています。

野田市の給食における放射性物質検査では、これまで検出下限値を超えて検出されたことがなく、また、食品中の放射性物質については、食品衛生法上の暫定規制値が定められており、暫定規制値を上回る食品は食品衛生法（第 6 条第 2 号）により販売することはできないため、市場に流通している食材は安全が確保されています。そこで、平成 29 年度から調理後 1 食まるごと検査を終了し、調理前食材検査のみを実施することとしました。また、平成 30 年度からは、食材ごと月 2 回の検査を月 1 回に見直して実施しています。

なお、近隣市町村では既に放射性物質検査を終了していることや、これまでに検出下限値を超えて放射性物質が検出されていない状況を踏まえ、令和 2 年度をもって本事業を終了しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
調理前食材検査件数	172 件	171 件	74 件
事業費	479,956 円	432,563 円	397,217 円
うち一般財源	479,956 円	432,563 円	397,217 円

26 総合公園管理

◎総合公園管理運営費

○総合公園管理運営費

(1) 総合公園管理運営費【スポーツ推進課】

【予算・決算】

予算現額	決算額			翌年度繰越額	不用額
122,242,020 円	122,118,321 円				123,699 円
決算額	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
財源内訳				208,060 円	121,910,261 円
備考	公契約条例の賃金単価の上昇はあったものの、水泳場の開場中止等に伴う経費の精算により、指定管理料が減少したことから、決算額が減少しました。				

【事業内容】

指定管理者（野田市開発協会・シンコースポーツ共同事業体）による総合公園施設及び付帯施設の適切な管理運営を行い、スポーツ活動の推進に努めています。

また、平成 29 年度からスポーツ施設予約システムを野球場、体育館（トレーニングルーム、スポーツライミングウォール、会議室及び控室を除く。）、庭球場、自由大広場、芝生広場、座生川 1 号調節池スポーツ広場に導入し、インターネットに接続されているパソコンや携帯電話、総合公園及び関宿総合公園に設置した利用者用端末から、施設の空き状況の確認、予約や抽選の申込みが行えるようになりました。

令和2年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止対策のため、屋内施設を令和2年2月29日から6月7日まで、屋外施設を令和2年4月8日から5月31日まで休館・休止したほか、水泳場は開場を中止し、トレーニングルームは年間を通して利用中止、また、感染状況に応じて利用時間の短縮等を行いました。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成30年度	令和元年度	令和2年度
スポーツ施設 利用者数	野球場	15,015人	11,253人	8,273人
	体育館	77,212人	67,911人	39,119人
	トレーニング ルーム	39,287人	34,161人	中止
	スポーツ クライミング ウォール	388人	252人	174人
	陸上競技場	66,406人	65,850人	29,505人
	庭球場	29,885人	29,325人	19,916人
	水泳場	46,967人	38,716人	中止
	スケートボード パーク	738人	546人	687人
	自由大広場	6,695人	5,110人	5,231人
	芝生広場	15,223人	14,193人	11,666人
	座生川 1号調節池 スポーツ広場	678人	816人	1,275人
合計	298,494人	268,133人	115,846人	
スポーツ施設 予約システム 登録件数 (3月31日現在)	個人	912件	1,143件	1,356件
	団体	221件	241件	287件
事業費		134,697,055円	139,899,052円	122,118,321円
うち一般財源		116,727,585円	124,281,448円	121,910,261円

◎総合公園整備費

○総合公園整備費

(1) 総合公園整備費【スポーツ推進課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
71,759,500円		71,086,400円				673,100円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
			33,600,000円	28,579,000円	8,907,400円		
備考							

【事業内容】

総合公園施設及び付帯施設の老朽化に伴い、計画的に施設の修繕及び改修工事を行うとともに、指定管理者と連携して必要な修繕等を行っています。

令和2年度は、独立行政法人日本スポーツ振興センターの地域スポーツ施設整備助成金を活用して、庭球場9面のうち水泳場側5面の人工芝の張り替え工事を実施したほか、体育館電気設備の高圧ケーブル改修工事、屋上競技場の日本陸上競技連盟第3種公認に係る備品の更新等を実施しました。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成30年度	令和元年度	令和2年度
施設修繕	件数	4件	3件	1件
	金額	2,246,616円	1,922,000円	998,800円
	概要	陸上競技場ウレタン舗装修繕、体育館バスケットボード修繕、体育館バスケットゴール修繕、水泳場ろ過ポンプ修繕	スケートボードパーク床修繕、駐車場区画線修繕、階段修繕	総合公園園路舗装修繕
施設改修工事等	件数	4件	4件	2件
	金額	20,494,080円	60,285,500円	60,168,900円
	概要	浄化槽修繕工事、総合公園エアコン修繕工事、体育館管理カメラ交換工事、蓄電池設備交換工事	陸上競技場改修工事、総合公園エアコン修繕工事、浄化槽修繕工事、屋外時計設置工事	総合公園体育館電気設備高圧ケーブル改修工事、総合公園庭球場改修工事
事業費		23,727,276円	71,165,644円	71,086,400円
うち一般財源		23,727,276円	53,226,644円	8,907,400円

◎関宿総合公園管理運営費

○関宿総合公園管理運営費

(1) 関宿総合公園管理運営費【スポーツ推進課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
54,693,280円		54,671,578円				21,702円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
					54,671,578円		
備考	公契約条例の賃金単価の上昇に加え、施設利用の中止に伴う指定管理者の利用料金収入の減収を補填したことにより、指定管理料が増加したことから、決算額が増加しました。						

【事業内容】

指定管理者（毎日・首都圏・シンコースポーツ共同事業体）による関宿総合公園施設及び付帯施設の適切な管理運営を行い、スポーツ活動の推進に努めています。

また、平成29年度からスポーツ施設予約システムを体育館（トレーニングルーム、ランニングコース、会議室及び控室を除く。）、フットサル場、関宿少年野球場、関宿ふれあい広場サッカー場、関宿ふれあい広場野球場、関宿ふれあい広場多目的広場、関宿みんなのスポーツの広場ソフトボール場に導入し、インターネットに接続されているパソコンや携帯電話、総合公園及び関宿総合公園に設置した利用者用端末から、施設の空き状況の確認、予約や抽選の申込みが行えるようになりました。

令和2年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止対策のため、屋内施設を令和2年2月29日から6月7日まで、屋外施設を令和2年4月8日から5月31日まで休館・休止としたほか、トレーニングルームは年間を通して利用中止し、また、感染状況に応じて利用時間の短縮等を行いました。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成30年度	令和元年度	令和2年度
スポーツ施設利用者数	体育館	100,442人	89,342人	39,862人
	トレーニングルーム	29,801人	27,001人	0人

グラウンド・ゴルフ場	23,174人	21,975人	17,246人
フットサル場	1,554人	836人	1,116人
関宿少年野球場	6,460人	9,399人	5,220人
関宿ふれあい広場サッカー場	15,039人	18,135人	2,237人
関宿ふれあい広場野球場	13,119人	8,983人	767人
関宿ふれあい広場多目的広場	19,696人	22,303人	1,689人
関宿みんなのスポーツの広場ソフトボール場	7,292人	3,874人	1,022人
合計	216,577人	205,490人	69,159人
事業費	49,489,108円	51,582,748円	54,671,578円
うち一般財源	49,489,108円	51,582,748円	54,671,578円

◎関宿総合公園整備費

○関宿総合公園整備費

(1) 関宿総合公園整備費【スポーツ推進課】

【予算・決算】

予算現額	決算額			翌年度繰越額	不用額
255,000円	220,000円				35,000円
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
					220,000円
備考	令和元年度に実施したフットサル場移設工事のような施設改修工事がなかったことに加え、施設修繕も減少したことから、決算額が減少しました。				

【事業内容】

関宿総合公園施設及び付帯施設の老朽化に伴い、計画的に施設の修繕及び改修工事を行うとともに、指定管理者と連携して必要な修繕等を行っています。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成30年度	令和元年度	令和2年度
施設修繕	件数	3件	2件	1件
	金額	2,010,960円	1,150,236円	220,000円
	概要	非常用発電装置修繕、電動ロールブラインド修繕	体育館ロールブラインド修繕、体育館冷温水発生器付帯設備修繕	体育館受水槽電極及びパイロット管交換
施設改修工事等	件数	—	2件	—
	金額	—	7,541,000円	—
	概要	—	フットサル場移設工事、駐車場舗装修繕工事	—
事業費		2,010,960円	8,691,236円	220,000円
うち一般財源		2,010,960円	8,691,236円	220,000円

※ 平成30年度は、関宿総合公園管理運営費に計上

27 関宿あおぞら広場

◎関宿あおぞら広場管理運営費

○関宿あおぞら広場管理運営費

(1) 関宿あおぞら広場管理運営費【青少年課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
2,466,000円		2,343,457円				122,543円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他		一般財源	
				356,400円		2,343,457円	
備考							

【事業内容】

市民の健康増進及び青少年の健全育成を目的に、レクリエーションの場として関宿あおぞら広場を無料で提供しています。多目的広場はキャンプやグラウンドゴルフ、体験棟は宿泊を伴うイベントや会議などに利用されています。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成30年度	令和元年度	令和2年度
キャンプ	利用件数	157件	263件	364件
	延べ利用者数	1,950人	2,019人	1,748人
バーベキュー	利用件数	14件	19件	41件
	延べ利用者数	179人	310人	225人
グラウンド ゴルフ	利用件数	243件	235件	134件
	延べ利用者数	3,895人	3,770人	1,890人
会議	利用件数	5件	1件	0件
	延べ利用者数	90人	10人	0人
その他	利用件数	27件	23件	19件
	延べ利用者数	762人	686人	306人
合計	利用件数	446件	541件	558件
	延べ利用者数	6,876人	6,795人	4,169人
事業費		8,797,461円	2,098,985円	2,343,457円
うち一般財源		8,797,461円	2,098,985円	2,343,457円

28 春風館道場

◎春風館道場管理運営費

○春風館道場管理運営費

(1) 春風館道場管理運営費【スポーツ推進課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
9,772,000円		9,770,581円				1,419円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他		一般財源	
				356,400円		9,414,181円	
備考							
公契約条例に基づく賃金単価の上昇により指定管理料が増加したことから、決算額が増加しました。							

【事業内容】

指定管理者（特定非営利活動法人野田春風会）による春風館道場の適切な管理運営を行い、武道の振興・普及に努めています。

令和2年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止対策のため、令和2年2月29日から6月7日まで休館し、その後も感染状況に応じて利用時間の短縮等を行いました。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成30年度	令和元年度	令和2年度
春風館道場 利用者数	剣道場	9,648人	8,968人	4,164人
	柔道場	3,230人	2,866人	1,563人
	弓道場	3,136人	2,913人	2,588人
	合計	16,014人	14,747人	8,315人
事業費		8,943,044円	9,020,482円	9,770,581円
	うち一般財源	8,432,604円	8,572,762円	9,414,181円

災 害 復 旧 費

1 農地災害復旧

◎農地災害復旧事業費

○農地災害復旧事業費

(1) 農地災害復旧事業費【農政課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
1,634,600 円		1,634,600 円					
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
					1,634,600 円		
備考	令和2年度新規事業						

【事業内容】

令和元年に発生した台風19号により被害を受けた柳耕地の農地及び土地改良施設の復旧のため、東葛北部土地改良区が事業主体となって災害復旧事業として農地及び農道の土砂撤去や水路法面復旧工事を実施し、令和2年3月に完了しました。

市は同改良区と協議し、地元負担額の50%を負担する協定を締結して、負担金を支出しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業費	—	—	1,634,600 円
うち一般財源	—	—	1,634,600 円
事業内容	—	—	農地災害復旧事業負担金